

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 荒木 壽一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06(6260)1801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06(6260)1801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 土生田 充功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(百万円)	264,931	318,504	383,324	297,422	122,186
経常利益又は 経常損失()(百万円)	17,548	10,102	2,613	1,436	5,637
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,395	11,698	26,073	17,056	15,415
純資産額(百万円)	83,546	112,790	85,786	34,144	8,472
総資産額(百万円)	299,138	364,523	340,426	201,338	116,613
1株当たり純資産額(円)	2,445.30	1,102.27	724.02	247.99	58.18
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	158.41	171.79	382.98	250.55	226.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	20.6	14.5	8.4	3.4
自己資本利益率(%)	7.6	14.8	41.9	51.6	147.9
株価収益率(倍)	54.29	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,556	15,563	17,128	7,069	3,398
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	28,145	28,245	30,136	15,683	8,553
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,990	20,954	6,290	1,633	22,091
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	38,128	48,246	41,466	27,838	16,629
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	18,996 (2,316)	21,218 (4,473)	21,739 (4,943)	18,462 (3,782)	8,576 (1,809)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は、含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第38期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第39期から42期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成18年3月31日現在の株主に対して、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成18年3月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4. 第39期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(百万円)	13,507	15,950	14,318	13,645	8,511
経常利益又は 経常損失()(百万円)	1,893	2,252	4,164	802	297
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	363	10,776	25,674	6,134	13,123
資本金(百万円)	30,755	30,755	30,755	30,755	30,755
発行済株式総数(千株)	34,050	68,101	68,101	68,101	68,101
純資産額(百万円)	69,251	57,869	31,661	25,407	12,255
総資産額(百万円)	94,121	103,376	92,241	87,839	61,757
1株当たり純資産額(円)	2,031.62	849.84	464.97	373.13	179.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	15.00 (-)	7.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	8.79	158.26	377.05	90.08	192.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	56.0	34.3	28.9	19.8
自己資本利益率(%)	0.6	10.4	57.4	21.5	69.7
株価収益率(倍)	978.38	-	-	-	-
配当性向(%)	170.6	-	-	-	-
従業員数(人) (外、社内独立者数) [外、平均臨時雇用者数]	324 (412) [165]	571 (214) [167]	599 (219) [167]	627 (227) [161]	522 (206) [88]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 平成17年10月7日付で3,000千株の公募増資を実施し、平成17年11月1日付で400千株の第三者割当増資を実施致しました。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第38期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第39期から第42期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 社内独立者については「5. 従業員の状況」に記載しております。

5. 平成18年3月31日現在の株主に対して、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、平成18年3月期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6. 第38期の1株当たり配当額15円には、東証一部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和23年 8月	大阪市阿倍野区において、木製品の製造を主とする荒木製作所を創業。
43年12月	工業用デザインモデルの製造及び販売を目的として大阪市東住吉区に㈱大阪デザインモデルセンターを設立。
58年10月	大阪市平野区に本社ビル完成。㈱デザインモデルセンターに商号変更。
59年10月	米国ニューヨークにモデルメーカーアソシエイツを設立。
60年 4月	米国シカゴにプロトタイプテクノロジーズ（アーククリエイティブネットワークシカゴ支社）を設立。
60年 8月	韓国富川に韓国ティーエムシー（コーリアアーク）を設立。
63年10月	英国イングランド及びウェールズにヨーロッパモデルメーカーアソシエイツ（アークヨーロッパ）を設立。
63年12月	タイ国バンコクにタイデザインモデルマニュファクチャリング（現：アークコーポレーション（タイランド）（以下「タイアーク」と称す））を設立。
平成元年 9月	昭和63年10月に業務提携した7社を吸収合併、㈱アークに商号変更し、本店を大阪府松原市に移転する。これに伴い、海外子会社についても合併及び商号変更を実施し、アーククリエイティブネットワーク（現：アークプロダクトディベロップメントグループユーエスエー（以下「米国アーク」と称す））、アークヨーロッパ（現：アークプロダクトディベロップメントグループリミテッド（以下「英国アーク」と称す））、コーリアアーク（19年12月東周産業と合併しアークピーディージーコーリアに商号変更（以下「韓国アーク」と称す））となる。
3年 4月	フルライン事業の本格展開。
5年 1月	本店を大阪府松原市から大阪府富田林市へ移転、社内独立制度の導入。
8年 9月	当社の発行する株式を、日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
8年11月	タイアークがアークコーポレーション（マレーシア）（以下「マレーシアアーク」と称す）を設立。
10年10月	㈱安田製作所と業務・資本提携。
11年10月	㈱シバックスと業務・資本提携。
12年 4月	㈱平井精密（同年 8月㈱ソルプラスに商号変更）と業務・資本提携、サンジェント（台湾）と合併会社アークサンジェント（台湾）を設立。
12年 9月	タイアークが㈱シバックスと合併会社シバックスアンドアーク（アジア）（以下「シバックス&アーク」と称す）を設立。
13年 3月	昭和精機工業㈱を買収。
13年 7月	ディソン（台湾）と合併会社アークディソン（台湾）を設立。
13年 9月	㈱日本テクシードと業務・資本提携、岐阜精機工業㈱の全株式を取得し、同社及びその子会社である㈱イージーエス、神岡精機㈱（両社は17年 5月㈱神岡イージーエスとして合併）がグループ入り。
13年10月	アークディソンが中国上海市に同社工場を新設。
13年12月	英国アークがエルシーオー（フランス）、プロトモール（フランス）（両社は17年 1月エルシーオープロトモール（フランス）として合併）と業務・資本提携。
14年 1月	東周産業（韓国）（19年12月韓国アークと合併しアークピーディージーコーリアに商号変更）と業務・資本提携。
14年 4月	韓国アークが宇田精密（韓国）（21年11月ハンダンと合併しウジョンアンドハンダンに商号変更（以下「宇田&ハンダン」と称す））と業務・資本提携。
14年 5月	タイアークが、㈱サンケイケムテック（現：㈱モールドテックジャパン）と合併会社サンケイタイランドを設立。
15年 4月	㈱積水工機製作所（大阪証券取引所市場第二部上場）の株式を公開買付けにより取得。
15年 5月	ムネカタ㈱及び東北ムネカタ㈱（両社は同年10月ムネカタ㈱として合併）と業務・資本提携。
15年 7月	宇田（韓国）（現：宇田&ハンダン）が中国大連市に大連宇田電子有限公司を設立。
16年 1月	英国アークがN P Lテクノロジーズ（英国）と業務・資本提携。
16年 3月	㈱サトーセンと業務・資本提携。
16年 5月	アヴァプラス（シンガポール証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。
16年 6月	南部化成㈱（ジャスダック証券取引所（現：大阪証券取引所JASDAQ市場）上場）の株式を公開買付けにより取得。

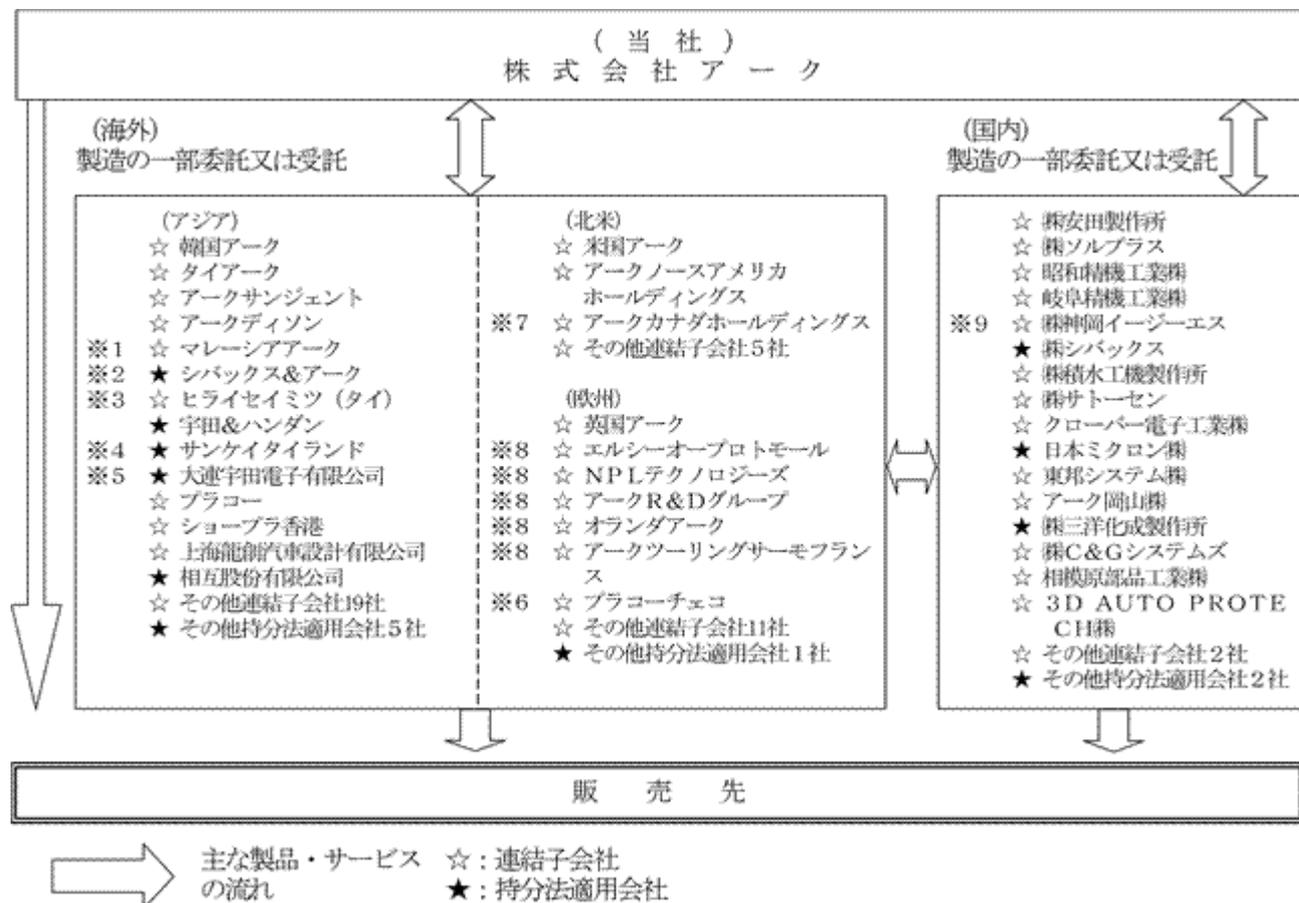
- 16年8月 韓国アークがブラコー（韓国）と業務・資本提携。
16年10月 クローバー電子工業(株)と業務・資本提携。
16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年1月 日本ミクロン(株)、東邦システム(株)と業務・資本提携。
17年2月 (株)日本テクシードがジャスダック証券取引所へ上場。
ショーブラ香港（中国）と業務・資本提携。
英国アークがPCLグループ（ドイツ）（現：アークアールアンドディグループ（以下、「アークR&Dグループ」と称す））と業務・資本提携。
17年4月 (株)三洋化成製作所と業務・資本提携。
岡山ミノルタ精密(株)（現：アーク岡山(株)）と業務・資本提携。
英国アークがフランス モンターギユ市にサーモ（フランス）（現：アークツーリングサーモフランス）を設立。
17年5月 (株)キョウデンプロダクツ（20年4月事業譲受により、現：羽曳野工場）と業務・資本提携。
英国アークがアドヴァンスドツーリングシステムズ（オランダ）（現：アークネザーラズ（以下、「オランダアーク」と称す））の全株式を取得。
韓国アークがアキュリス（韓国KOSDAQ市場上場）の株式を第三者割当により取得。
17年10月 東京証券取引所市場第一部へ上場。
18年4月 上海龍創汽車設計有限公司（中国）と業務・資本提携。
18年6月 (株)グラフィックプロダクツ（ジャスダック証券取引所上場）の株式を公開買付けにより取得。
18年8月 相模原部品工業(株)と業務・資本提携。
19年1月 相互股?有限公司（台湾）と業務・資本提携。
19年2月 エコプラスチック（韓国KOSDAQ市場上場）の株式を現代モービス（韓国）より取得。
19年7月 (株)グラフィックプロダクツが、コンピュータエンジニアリング(株)と共同で株式移転により、アルファホールディングス(株)（22年1月(株)グラフィックプロダクツ、コンピュータエンジニアリング(株)と合併し(株)C&Gシステムズに商号変更）を設立。
19年11月 3D AUTO PROTECH(株)と業務・資本提携。
20年3月 (株)三洋化成製作所の株式の一部を同社へ譲渡。
20年6月 ムネカタ(株)の株式の一部をムネカタテック(株)（現：ムネカタホールディングス(株)）へ譲渡。
20年10月 (株)シバックスの株式の一部を同社へ譲渡。
20年12月 アキュリスの全株式を韓国技術投資へ譲渡。
21年3月 ムネカタ(株)の株式の一部をムネカタホールディングス(株)へ譲渡。
21年4月 南部化成(株)の全株式を(株)NMCファンド14（21年11月南部化成(株)と合併）が実施する公開買付けにより譲渡。
21年11月 (株)日本テクシードの株式の一部をテンプホールディングス(株)が実施する公開買付けにより譲渡。
22年1月 エコプラスチックの全株式をソジンクラッチ（韓国）へ譲渡。
22年3月 アヴァプラスの全株式をカルコンプ・エレクトロニクス（タイランド）へ譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、連結子会社69社（うち海外連結子会社54社）及び持分法適用会社16社（うち海外持分法適用会社11社）により構成される新製品開発支援企業グループであります。

現在、当社グループが営んでいる主な事業内容は、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品及びプリント配線基板等の製造並びに表面処理及び組立工程に至るまでの一貫サービスであり、このうち開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）及び金型支援事業（金型）をコア事業と位置付けております。

なお、当社グループは、国内外関係会社相互間において製造の一部委託又は受託を行っております。



なお、上記関係会社のうち、(株)榎積水工機製作所は大阪証券取引所市場第二部（コード番号6487）に、(株)C & Gシステムズ（コード番号6633）は大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に、宇田 & ハンダンは韓国 K O S D A Q 市場に、それぞれ上場しております。

1. マレーシアアークはタイアークの100%子会社であります。
2. シバックス&アークは(株)シバックスの60%子会社（タイアーク出資比率40%）であり、持分法適用会社であります。
3. ヒライセイミツ（タイ）は(株)ソルプラスの99%子会社であります。
4. サンケイタイランドはタイアークの関連会社であり、持分法適用会社であります。
5. 大連宇田電子有限公司は宇田 & ハンダンの100%子会社であり、持分法適用会社であります。
6. プラコーチェコはプラコーの100%子会社であります。
7. アークカナダホールディングスはアークノースアメリカホールディングスの100%子会社であります。
8. エルシーオープロトモール、オランダアーク及びアークツーリングサーモフランスは英国アークの100%子会社であり、NPLテクノロジーは英国アークの98%子会社であり、アークR & Dグループは英国アークの98%子会社であります。
9. (株)神岡イージーエスは岐阜精機工業(株)の100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 米国アーク	米国 (カリフォルニア)	千米ドル 4,000	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
英国アーク (注)1	英国 (グロスター)	千ポンド 132,845	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
韓国アーク (注)1	韓国 (仁川)	百万ウォン 125,500	持株会社	100	役員の兼任あり。
タイアーク (注)1	タイ (パトタニ)	千バーツ 1,945,240	工業デザインモデルの製造販売	100	当社が工業デザインモデルを販売・購入。 役員の兼任あり。
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	千リンギット 6,700	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	
アークサンジェント	台湾 (台北)	千台湾ドル 50,000	金型・成形品の製造販売	70	当社が金型・成形品を購入。 役員の兼任あり。
アークディソン	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	工業デザインモデルの製造販売	70	当社が工業デザインモデルを購入。 役員の兼任あり。
エルシーオープロトモール	フランス (アネシー)	千ユーロ 511	工業デザインモデルの製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
ヒライセイミツ(タイ)	タイ (チョンブリ)	千バーツ 200,000	金型・成形品の製造販売	99 (99)	
NPLテクノロジーズ	英国 (ナニートン)	千ポンド 144	金型の製造販売	98 (98)	役員の兼任あり。
プラコー (注)1	韓国 (華城)	百万ウォン 52,900	金型・成形品の製造販売	100	役員の兼任あり。
アークR&Dグループ	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	自動車・航空宇宙関連向け製品開発サービス	98 (98)	当社が工業デザインモデルを販売。 役員の兼任あり。
ショーブラ香港 (注)1	中国 (香港)	千香港ドル 394,350	成形品の製造と金型販売	100	
オランダアーク	オランダ (アルメロ)	千ユーロ 22	金型の製造販売	100 (100)	
アークツールリングサーモ フランス (注)1	フランス (モンターギユ)	千ユーロ 22,600	金型・成形品の製造販売	100 (100)	役員の兼任あり。
上海龍創汽車設計有限公司	中国 (上海)	千人民元 3,500	自動車の設計及びソフト開発	51	役員の兼任あり。
プラコーチェコ (注)1	チェコ (オストラバ)	千コルナ 804,665	金型・成形品の製造販売	100 (100)	

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱安田製作所	東京都 品川区	百万円 237	金型・成形品の 製造販売	100	当社が金型・成形品を 製造委託し、工業デザ インモデルを販売。 役員の兼任あり。
㈱ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	百万円 295	金型・成形品の 製造販売	72	当社が金型・成形品を 製造委託し、工業デザ インモデルを販売。 役員の兼任あり。
昭和精機工業㈱	徳島県 名西郡 石井町	百万円 96	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
岐阜精機工業㈱ (注)1	岐阜県 岐阜市	百万円 400	金型の製造販売	100	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
㈱神岡イージーエス (注)3	岐阜県 飛騨市	百万円 80	金型の製造販売	100 (100)	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
㈱積水工機製作所 (注)1 (注)4	大阪府 枚方市	百万円 1,613	金型・産業機器 の製造販売	59	当社が金型を製造委託 し、工業デザインモデ ルを販売。 役員の兼任あり。
㈱サトーセン	大阪市 西成区	百万円 205	めっき加工・各 種プリント配線 基板の製造販売	93	役員の兼任あり。
クローバー電子工業㈱	北海道 恵庭市	百万円 420	プリント配線基 板の加工製造及 び販売	100	当社がプリント配線基 板を製造委託。 役員の兼任あり。
東邦システム㈱	大阪府 交野市	百万円 20	電源機器等の設 計・製造販売	54	ソフトウェア開発を委 託。
アーク岡山㈱	岡山県 真庭市	百万円 40	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社C & Gシステムズ (注)2(注)4	東京都 渋谷区	百万円 500	CAD/CAM システムの製造 販売	42	役員の兼任あり。
相模原部品工業株式会社 (注)1	神奈川県 相模原市	百万円 20	成形品の製造販 売	100	当社が成形品を製造委 託。
3D AUTO PROTECH株式会社	埼玉県 日高市	百万円 50	自動車用試作品 の製造販売及び 三次元CADの 業務委託	90	役員の兼任あり。
アークノースアメリカ ホールディングス (注)1	米国 (カリフォル ニア)	千米ドル 100	持株会社 アークカナダ ホールディング スへの出資	100	役員の兼任あり。
アークカナダホールディ ングス	カナダ (オンタリオ)	千カナダドル 100	持株会社	100 (100)	役員の兼任あり。
その他37社					

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) ㈱シバックス	横浜市 都筑区	百万円 494	工業デザインモデルの製造販売	26	当社が工業デザインモデルを販売。
シバックス&アーク (注)5	タイ (パトンタニ)	千バーツ 100,000	金型用治具の製造販売	-	役員の兼任あり。
サンケイタイランド	タイ (パトンタニ)	千バーツ 6,000	金型全般のシボ(エッチング)加工	49 (49)	役員の兼任あり。
宇田&ハンダン	韓国 (ソウル)	百万ウォン 14,651	金型・成形品の製造販売	24 (24)	
大連宇田電子有限公司 (注)5	中国 (大連)	千人民元 53,668	金型・成形品の製造販売	-	
日本ミクロン㈱	長野県 岡谷市	百万円 48	プリント配線基板の開発設計及び製造販売	49	
㈱三洋化成製作所	横浜市 都筑区	百万円 80	成形品の製造販売	47	当社が成形品を製造委託。 役員の兼任あり。
相互股?有限公司	台湾 (台北)	百万台湾ドル 550	プリント配線基板の加工製造販売	34	
その他8社					

- (注)1. 英国アーク、韓国アーク、タイアーク、プラコー、ショーブラ香港、アークツーリングサーモフランス、プラコーチェコ、岐阜精機工業㈱、㈱積水工機製作所、相模原部品工業㈱及びアークノースアメリカホールディングスは、特定子会社に該当しております。
なお、前期末において当社の連結子会社でありました㈱南部化成は株式譲渡により連結の範囲(特定子会社)から除いております。
2. ㈱C & Gシステムズに対する所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. ㈱神岡イージーエスは債務超過会社であり、債務超過額は平成22年3月末時点で1,675百万円であります。
4. ㈱積水工機製作所及び㈱C & Gシステムズは有価証券報告書提出会社であります。
5. シバックス&アークはシバックスの60%子会社(タイアーク出資比率40%)であり、大連宇田電子有限公司は、宇田&ハンダンの100%子会社であります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、連結会社の従業員数の合計を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	8,576 [1,809]

1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ、9,886名減少しておりますが、その理由は、連結子会社が55社減少したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員について

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
522 [88]	38.58	8.58	5,236,831

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前事業年度末に比べ、105名減少しておりますが、その理由は、経営合理化に伴う希望退職者募集等によるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

社内独立者について

平成22年3月31日現在

社内独立者数(人)	206
-----------	-----

当社は社内独立制度を採用し、平成5年1月から生産部門に、平成10年12月より営業部門に、平成11年1月より管理部門に導入していましたが、平成18年4月1日付で生産部門を除く、営業及び管理部門の社内独立者との委託契約を解約し、雇用契約に変更しました。なお、生産部門の社内独立制度は、一定の経験を積んだ社員を一事業主である外注先として独立させ、社内において生産に従事させるものであり、この者とは社内独立契約書を締結して機密保持を図っております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、景気刺激策等を背景に、アジアを中心とした回復傾向が見られたものの、北米、欧州では雇用情勢の悪化や、設備投資の抑制等が継続し、依然として深刻な状況となりました。国内経済においても、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まり等を背景に景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「ARRK 24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。

管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前連結会計年度末に124社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前連結会計年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当連結会計年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。

グループ戦略の策定

事業管理体系の変更

子会社管理方針の変更

管理体制強化施策の実施

事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進して企業体質の改善を図っております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化によるコスト構造の改善を行い、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。

当連結会計年度の業績は、売上高122,186百万円（前年同期比58.9%減）、営業損失5,004百万円（前年同期は営業利益4,387百万円）となりました。また、助成金収入957百万円、受取利息283百万円、受取賃貸料227百万円及び持分法による投資利益129百万円等の営業外収益2,452百万円を計上する一方で、支払利息2,144百万円等の営業外費用3,084百万円を計上した結果、経常損失5,637百万円（前年同期は経常損失1,436百万円）となりました。さらに、関係会社株式売却益1,942百万円、固定資産売却益760百万円及び持分変動利益650百万円等の特別利益4,620百万円を計上する一方で、事業構造改善費用6,875百万円及び減損損失5,602百万円等の特別損失15,183百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失16,200百万円となり、税金費用 33百万円及び少数株主損失750百万円を控除後の当期純損失は15,415百万円（前年同期は当期純損失17,056百万円）となりました。

所在地別セグメントにつきましては次のとおりであります。

国内

国内におきましては、急激な景気後退の影響により主要分野である、自動車をはじめとする輸送機器分野、及び携帯電話・薄型テレビをはじめとする民生機器分野において、新製品開発受注が減少致しました。また、事業再構築の一環として、前年同期より連結子会社21社が連結の範囲から除外されました。その結果、売上高は44,778百万円（前年同期比58.9%減）、営業損失は2,416百万円（前年同期は営業利益2,659百万円）となりました。

北米

北米地域におきましては、自動車需要の減少による生産・販売台数の激減や、大手自動車メーカーや一次部品メーカーの経営破綻を伴う景気の大悪化等の影響を受け、輸送機器分野において受注が低迷致しました。また、事業再構築の一環として、前年同期より連結子会社4社が連結の範囲から除外されました。その結果、売上高は3,496百万円（前年同期比77.6%減）、営業損失は411百万円（前年同期は営業損失444百万円）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、米国大手自動車メーカーの経営破綻の余波を受け、自動車産業が低迷し、輸送機器分野にて多大な影響を受けました。EU各国政府の新車販売支援策が奏功したものの、失業率が高止まりするなか、本格的な景気回復については依然不透明な状況であります。また、事業再構築の一環として、前年同期より連結子会社4社が連結の範囲から除外されました。その結果、売上高は29,013百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は268百万円（前年同期は営業損失397百万円）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、中国では、自動車販売台数の回復に伴い、開発案件が増加し稼働状況が改善致しましたが、低下した販売価格が戻らないことから、著しい収益改善には至りませんでした。韓国では、自動車部品の量産需要が比較的好調であったものの、金型開発においては、主要顧客層であります自動車メーカーの開発手控えによる受注不振等の影響が及びました。その他アジア地域では、下期以降急速な景気回復が見られ、輸送機器分野、民生機器分野での生産活動が活発化しました。また、事業再構築の一環として、前年同期より連結子会社26社が連結の範囲から除外されました。その結果、売上高は44,897百万円（前年同期比66.5%減）、営業損失は1,413百万円（前年同期は営業利益2,907百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して11,208百万円減少し、16,629百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,398百万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が16,200百万円（前連結会計年度比10.8%増）でありましたが、減価償却費6,170百万円（前連結会計年度比51.1%減）、減損損失5,602百万円（前連結会計年度比23.7%減）等の非資金取引、売上債権の減少額8,194百万円（前連結会計年度2,238百万円の増加による支出）、事業構造改善費用6,875百万円（前連結会計年度比28.3%減）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8,553百万円（前連結会計年度15,683百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,116百万円（前連結会計年度比77.3%減）がありましたが、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,139百万円（前連結会計年度比369.6%増）、過年度関係会社株式売却代金の回収による収入3,800百万円、有形固定資産の売却による収入3,266百万円（前連結会計年度比18.7%減）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22,091百万円（前連結会計年度1,633百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減による支出7,942百万円（前連結会計年度7,483百万円の純増加）、及び長期借入金の純減による支出13,361百万円（前連結会計年度比68.2%増）があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
企画・デザイン・設計	13,159	64.2
モデル	9,081	62.2
金型・成形品	73,800	41.7
その他	10,840	38.1
合計	106,881	44.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における品目別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
企画・デザイン・設計	11,355	43.1	5,426	42.3
モデル	10,054	58.0	299	66.0
金型・成形品	84,102	42.5	18,354	69.4
その他	11,549	43.2	2,212	60.9
合計	117,062	43.7	26,294	60.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
企画・デザイン・設計	16,203	57.8
モデル	10,136	57.5
金型・成形品	83,257	38.4
その他	12,589	36.1
合計	122,186	41.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を事業の用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	金額(百万円)	前年同期比(%)
民生機器	23,035	23.8
産業機器	12,920	53.8
精密機器	787	26.3
輸送機器	77,460	52.2
医療機器	1,011	21.9
住宅関連機器	1,215	14.1
その他	5,755	48.1
合計	122,186	41.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行ってまいりました。事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化の一環として行ってきた不採算事業の整理の進展に伴い、グループ体制の再構築・連携強化と管理体制の強化を目指し、より収益力の高い企業グループ「新生アーク」として再出発するべく、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

(1) 連峰経営から連結経営への転換

選択と集中

フルラインを目指し、全世界において最大約200社がグループ入りした、M&Aによる過度の拡大・膨張戦略から転換し、非コア事業を売却し、コア事業に特化してまいりました。また、コア事業も事業性に応じて再編を図ってまいりました。

現在、開発支援事業(企画、デザイン、設計及びモデル)及び金型支援事業(金型)をコア事業と定義し、「収益力」、「戦略適合性」、「統制・管理の実効性」を軸にコア企業グループを選定しておりますが、半期毎に見直しを行い、事業収益の向上を目指してまいります。

グループ連携の強化

グループ各社の事業展開については、各社個別の自主・独立性を優先する方針を転換し、グループ総体としての企業価値向上を志向してまいります。グローバルでの各社の位置付けを明確化し、製造・販売におけるグループ最適化を確立することで、営業力及び収益力の向上を目指してまいります。

経営情報管理の強化

グループ各社のモニタリング体制を強化し、レポートの期日厳守による適時正確な情報管理を行い、計画に対する進捗状況や問題を可視化することで、計画実行の推進力向上を目指します。

(2) 財務基盤の強化

事業利益向上

当社グループは、平成19年3月期末に180社あった連結子会社数を、当連結会計年度末においては69社まで整理し、概ね事業再構築は完了致しました。

今後はグループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生すべく、「収益力」「戦略適合性」「統制・管理の実効性」の観点から、半期毎にグループ体制の見直しを実施のうえ、連結経営体制を強化してまいります。

内部留保充実

当社グループは、当連結会計年度において上場来初の営業損失5,004百万円となり、当期純損失は15,415百万円で4期連続の赤字となりました。今後は内部留保の充実を図るべく、収益力向上及びキャッシュ・フローを重視した経営に注力してまいります。

有利子負債の削減

当社グループは、平成20年3月期末に150,117百万円あった連結有利子負債を、当連結会計年度末においては78,479百万円まで削減しておりますが、さらに収益力とバランスの取れた水準まで有利子負債を削減して財務体質の改善に注力してまいります。

資本増強

様々な選択肢の中から検討中であります。

(3) 収益力の増強

グループ営業機能の強化

新製品開発の上流から下流まで、様々な新製品開発工程に対応できる「フルラインサービス」体制をとっております。また、国内のみならず、海外へのグループ展開から生まれるグループ営業力により、当社グループ独自の営業優位性を活かした提案力強化に努めております。

外注・購買コストの削減

グループ外への外注取引をグループ内に取り込むことにより外注コストの削減を推進するため、各地域に海外受発注窓口部門の設置を行い、グループ各社の稼働率平準化とグループ内製化を図ってまいります。

また、不安定な国際情勢や資材の価格高騰等に柔軟に対処し、安定した経費水準で企業活動を進めるため、かねてより取り組んできたグループ集中購買の強化策として、原材料の標準化や原材料サプライヤーとの価格交渉力強化を進めてまいります。

経営資源の集約とコア品目の強化

グループ全体及び各社においてコア品目を明確化し、経営資源の集約を図ることで、収益力の強化を進めてまいります。具体的には、複数のグループ会社で重複した品目を1社に集約すること、また収益力の高い品目に各社が特化することにより、経営資源の効率的な活用、固定費削減及び稼働率の向上を図ってまいります。

(4) C S R活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任(C S R)を全うすべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、当社の全ての事業所が認証登録を完了しております。加えて、当連結会計年度より「チームマイナス6%」に参加し、CO2削減活動においても本格的に展開しております。

さらに、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令(廃電気電子機器指令)」、「RoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)」及び「REACH指令(化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度)」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会（平成16年8月設置）により、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定を行い、これに基づいた採用時研修やマニュアルの配付、各種社内規程の改定等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。なお、コンプライアンス委員会は毎月開催され、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。

財務報告に係る内部統制制度の充実

平成22年6月29日提出の内部統制報告書に記載のとおり、関係会社管理を行うために必要となる体制は改善されたものの、連結決算及び関係会社における決算の信頼性を確保するために必要となる体制の整備・運用が不十分であったこと、及び一部の海外連結子会社の販売プロセスに係る日常的モニタリングが十分に設計されなかったことによる財務報告に係る内部統制の不備は、重要な欠陥に該当し、結果として、当連結会計年度末日時点において、財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しております。

従いまして、当社は、これら財務報告に係る内部統制の不備を是正すべく、中期経営計画に掲げる、「新生アーク体制における成長基盤の確立」及び「連結経営への転換・定着」を推進するという事業方針の下、グループ経営管理体制及び連結決算体制の機能向上並びに人的リソース拡充の一層の強化を図り、内部統制の改善・強化に一層傾注して取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成22年6月29日）における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

市場環境について

当社グループは、工業製品の新品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品及びプリント配線基板等の製造並びに表面処理及び組立工程に至るまでの一貫サービスを提供する事業（フルラインネットワーク）を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

金利変動の影響について

当社グループの連結有利子負債残高は、当連結会計年度末現在で78,479百万円となっており、総資産額の67.3%を占めております。有利子負債は主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおける北米及び欧州地域への売上は、主として米ドル建て及びユーロ建てで行われており、アジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、北米地域3.3%、欧州地域24.1%、アジア地域37.2%、海外売上高全体では64.6%となっております。また、金融機関等との資金の調達や運用取引に関しても、自国通貨以外での取引を行う事例が増えております。これらに伴い、為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、開発支援事業及び金型支援事業をコア事業と位置付けておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

機密保持について

当社は、その業務の性格上、新品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティ規程を制定し、情報資産の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

その他、社内規程の「機密保持規程」に基づく社内入出管理、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCやカメラ付き携帯電話等の映像・通信機器の社内持込禁止、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

海外展開について

当社グループは、北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予

期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

工場の閉鎖又は操業停止

突発的に発生する自然災害や火災等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(3) その他のリスク

訴訟について

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

将来の見通し等の未達について

当社グループは、平成22年3月期から平成24年3月期までの中期経営計画「ARRK24」（平成21年7月24日発表）を推進しております。当該計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しておりますが、事業環境のさらなる悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損及び雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生等の要因により、発表した全ての目標の達成、又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

減損会計について

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。今後の市場環境の悪化等の要因により、当社グループの事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合、及び保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合等、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

財務制限条項について

借入金のうち、コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、4期連続の当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、国内外関係会社の組織、技術及び人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化の一環として締結した主な契約は、次のとおりであります。

連結子会社の譲渡契約

対象子会社	譲渡先	契約内容	契約締結日	株式等譲渡日
(株)タクミック・エスピー	天馬(株)	当社保有全株式の譲渡 (連結の範囲から除外)	平成21年6月29日	平成21年6月30日
(株)日本テクシード	テンプホールディングス(株)	当社保有全株式の譲渡(注) (連結の範囲から除外)	平成21年9月24日	平成21年11月30日
スタンダード(株)	南部化成(株)	当社保有全株式の譲渡 (連結の範囲から除外)	平成22年1月12日	平成22年1月26日
エコプラスチック	ソジクラッチ	当社保有全株式の譲渡 (連結の範囲から除外)	平成22年1月14日	平成22年1月14日
アヴァプラス	カルコンプ・エレクトロニクス(タイランド)	当社保有全株式の譲渡 (連結の範囲から除外)	平成22年3月12日	平成22年3月23日
ソルプラスルーマニア	(株)ブラセス及びブラセスハイテック	当社保有全株式の譲渡 (連結の範囲から除外)	平成22年3月30日	平成22年3月31日

(注) (株)日本テクシードの全株式(2,000,000株)について、平成21年9月24日にテンプホールディングス(株)が実施する公開買付けに応募し、平成21年11月30日に当該株式のうち1,619,300株を同社へ譲渡したものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、一元化されたデータに基づき、お客様の新製品開発活動における上流から下流まで様々な工程を総合的に支援する、新製品開発支援体制＝フルラインネットワークを確立しております。各工程における生産データの一元化により各開発プロセス間の高度なコミュニケーションが可能となり、開発期間の短縮やコスト低減はもとより、一貫した開発コンセプトに基づいた総合的な品質管理を実現しております。

新製品開発プロセスの上流工程である、企画、デザイン、設計及びモデルのプロセスは、常に時代の最先端をお客様とともに切り拓く作業であり、プロジェクト遂行に必要なあらゆる手法、技術が、恒常的に当社グループ内外で開発され、実用化されます。これらのプロセスにおいては研究開発そのものが当社グループの主要な事業内容といえます。そのため、同プロセスに係る研究開発費の分別は行っておりません。

一方、下流工程である金型・成形品等の製造に至る開発プロセスは、わが国やアジアを中心として世界的に競争の激しい分野であり、より高付加価値、高品質、短納期、低価格が求められます。そのため、当社グループにおいては、市場のニーズを的確に捉え、独創的かつ環境にも適合した技術創出を目指し、金型用CAD/CAMシステムの操作性向上や機能強化、金型設計から製造に係る3次元CADデータ一元化を推進するためのCAD/CAM/CAEシステム及びソリッド設計技術、精密押出成形及び2軸押出機の高性能化、並びにその他の開発を行っており、これらに係る当連結会計年度の研究開発費は767百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成22年6月29日）における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表等の作成に当たっては、決算日における資産・負債の金額、当該連結財務諸表等の対象期間における収益・費用の金額、偶発債権・債務や未実現損益等に関する情報の開示等に影響を与える見積もりや仮定の設定を行う必要があります。当該見積もりや仮定の設定は、各種法令や会計原則・基準・規則、実務指針等に則り、過去の実績や現在の状況を分析、検討し、客観的合理性があると認められる様々な要素に基づいて継続的に行われております。但し、当該見積もりや仮定は不確実性を有しており、実際の結果とは異なる場合があります。

当社及び当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表等の作成における見積もりや仮定により重要な影響を受ける可能性があるものと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を評価するに当たり正味売却価額を見積もり、取得原価が正味売却価額を上回る場合の当該差額について評価減を実施しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの見積もりより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び金融債権について、金融債権に係る利息を含めて当該債権の回収可能性を検討し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しております。その見積もりは、一般債権については貸倒実績率に基づいて行い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して行っております。債務者の債務履行能力が、当社グループの見積もりより低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は5,602百万円増加しております。同会計基準に基づいた減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等の継続的な実施に伴い、今後新たな減損損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、重要な経営戦略であるフルラインネットワークの拡充のため、必要な能力を有する国内外の会社との業務・資本提携を行うなど、当該会社を連結子会社として企業集団を形成してまいりました。当該連結子会社の持分取得価額と、当該持分に相当する当該連結子会社の連結開始時の時価純資産額との差額は、無形固定資産ののれんとして計上され、当該のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。のれんについても、上記の会計基準に基づき、減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等を継続的に実施するため、業務・資本提携当初に予定していた超過収益力が見込めなくなったものについては必要な減損を行う可能性があります。

投資の減損

当社グループは、主に長期的な取引関係や業務提携関係の維持を目的として、特定の会社に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。連結財務諸表等の作成に当たっては、公開会社の株式については決算日の市場価格等に基づく時価法により評価を行い、時価のない非公開会社の株式については、原則として移動平均法による原価法を適用しております。但し、公開会社の株式において、取得価額を下回る時価の下落が一時的ではないと判断される場合や、非公開会社の株式において、発行会社の直近の1株当たり純資産額が当社グループ所有株式の取得単価の概ね50%程度以下に低下した場合等、その実質価額が著しく下落したと認められる場合には、当該株式につき必要な減損を行うことがあります。将来の株式市況の悪化や、株式発行会社の財政状態の悪化等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産を計上するに当たり、回収可能性が高いと考えられる金額を見積もり、同金額まで減額するための評価性引当額を計上しております。同見積もりは、客観的合理性があると認められる将来の課税所得と税務計画についての仮定に基づき行われます。将来の業績の変動や税務関係諸法令の変更等により、当該仮定の前提条件に変化が生じた場合、評価性引当額の増加による費用、又は不要な評価性引当額の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループを構成する各社は、それぞれの会社の退職給付制度や従業員数、その年齢構成等に応じ、従業員の退職給付に備えるため、簡便法、又は原則法により見積もられた決算日現在における退職給付債務及び年金資産残高等に基づき、退職給付引当金を計上しております。同見積もりは、割引率、期待運用収益率、将来の報酬基準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等の客観的合理性があると認められる仮定に基づき行われます。将来においてそれらの仮定設定の前提条件に変化が生じた場合、追加の引当の実施による費用、又は不要な引当金の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

役員退職慰労引当金

当社グループを構成する会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく決算日現在における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、実際の支払額は、株主総会の決議に従い、永年功労による加算や業績不振による減算等により内規に基づく要支給額から変動する可能性があります。そのため役員の退職慰労金の支払に当たっては、対応する引当額を超過する支払部分に係る追加費用の発生、または不要な引当金の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の世界経済は、景気刺激策等を背景に、アジアを中心とした回復傾向が見られたものの、北米、欧州では雇用情勢の悪化や、設備投資の抑制等が継続し、依然として深刻な状況となりました。国内経済においても、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まり等を背景に景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、3カ年の中期経営計画「ARRK 24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。

管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前連結会計年度末に124社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前連結会計年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当連結会計年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。

グループ戦略の策定

事業管理体系の変更

子会社管理方針の変更

管理体制強化施策の実施

事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進して企業体質の改善を図っております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化によるコスト構造の改善を行い、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。（下記表中の「差引」欄の各金額は、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益並びに営業利益の合計額を示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当連結会計年 度末までに連結除 外した子会社	差引
売上高(百万円)	297,422	170,406	127,015	122,186	34,237	87,948
売上総利益(百万円)	43,360	21,237	22,122	15,211	2,596	12,615
営業利益又は営業損失 () (百万円)	4,387	4,251	135	5,004	809	4,194

上述の結果、当連結会計年度の業績は、売上高122,186百万円（前年同期比58.9%減）、営業損失5,004百万円（前年同期は営業利益4,387百万円）となりました。また、助成金収入957百万円、受取利息283百万円、受取賃貸料227百万円及び持分法による投資利益129百万円等の営業外収益2,452百万円を計上する一方で、支払利息2,144百万円等の営業外費用3,084百万円を計上した結果、経常損失5,637百万円（前年同期は経常損失1,436百万円）となりました。さらに、関係会社株式売却益1,942百万円、固定資産売却益760百万円及び持分変動利益650百万円等の特別利益4,620百万円を計上する一方で、事業構造改善費用6,875百万円及び減損損失5,602百万円等の特別損失15,183百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失16,200百万円となり、税金費用 33百万円及び少数株主損失750百万円を控除後の当期純損失は15,415百万円（前年同期は当期純損失17,056百万円）となりました。

売上高、売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比58.9%減の122,186百万円となりました。

当社グループは上述のとおり、「事業再構築」を進めており、連結子会社数が前連結会計年度の124社から当連結会計年度では69社まで減少した結果、売上高が136,169百万円減少致しました。さらには、世界的不況の影響により、輸送機器、民生機器関連企業の新製品開発計画の中断・順延、また、世界的な金融不安の深刻化による消費マインドの低下から、特に輸送機器を手掛ける国内の金型事業を中心に世界各地域において受注が低迷いたしました。その結果、売上高が39,066百万円減少しております。

また、当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比57.9%減の106,975百万円となり、売上総利益は前年同期比64.9%減の15,211百万円となりました。

営業損益、販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比48.1%減の20,216百万円となりました。これは主に連結子会社が連結の範囲から除外されたことにより13,580百万円減少したこと、また、人件費削減等の取り組みにより5,176百万円減少したことによるものです。その結果、販売費及び一般管理費減少率は売上高減少率を下回り、売上高営業利益率は前年同期比5.6ポイント減の 4.1%となっております。

経常損益、営業外損益

当連結会計年度における当社グループの営業外収益は、前年同期比26.4%減の2,452百万円、営業外費用は、前年同期比66.3%減の3,084百万円となりました。

当連結会計年度における営業外収益及び費用の減少は、主に連結子会社が連結の範囲から除外されたことによるものです。

当連結会計年度における当社グループの経常損失は、上述の状況を受け5,637百万円（前連結会計年度は1,436百万円の経常損失）、売上高経常利益率は、前連結会計年度比4.1ポイント減の 4.6%となりました。

税金等調整前当期純損益、特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別利益は前連結会計年度比22.3%減の4,620百万円、特別損失は前連結会計年度比20.6%減の15,183百万円となりました。

当連結会計年度における特別利益の減少は、固定資産売却益760百万円（前年同期比62.6%減）、関係会社株式売却益1,942百万円（前年同期比42.0%減）をそれぞれ計上したことによるものです。また、当連結会計年度において特別損失が前連結会計年度比20.6%減の15,183百万円ですが、世界的な金融不安の深刻化による事業環境の悪化及び当社グループ会社の再編に伴う費用として、引き続き、のれん、事業用資産並びに遊休資産の減損損失5,602百万円（前連結会計年度比23.7%減）を、また事業構造改善費用6,875百万円（前連結会計年度比28.3%減）をそれぞれ計上しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの税金等調整前当期純損失は、上述の状況を受け16,200百万円（前連結会計年度は14,622百万円の税金等調整前当期純損失）、売上高税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度比8.4ポイント減の 13.3%となりました。

当期純損益、法人税等

当連結会計年度における当社グループの法人税等は前年同期比101.0%減の 33百万円となりました。これは、連結子会社が連結の範囲から除外されたことによる法人税費用の減少及び当社グループの業績悪化に伴う税金支払額が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの当期純損失は、15,415百万円（前年同期は17,056百万の当期純損失）、売上高当期純利益率は、前年同期比6.9ポイント減の 12.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,398百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が16,200百万円（前連結会計年度比10.8%増）でありましたが、減価償却費6,170百万円（前連結会計年度比51.1%減）、減損損失5,602百万円（前連結会計年度比23.7%減）等の非資金取引、売上債権の減少額8,194百万円（前連結会計年度2,238百万円の増加による支出）、事業構造改善費用6,875百万円（前連結会計年度比28.3%減）があったことによるものです。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、8,553百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,116百万円（前連結会計年度比77.3%減）がありましたが、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,139百万円（前連結会計年度比369.6%増）、過年度関係会社株式売却代金の回収による収入3,800百万円、有形固定資産の売却による収入3,266百万円（前連結会計年度比18.7%減）があったことによるものです。

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、22,091百万円となりました。これは主に短期借入金の純減による支出7,942百万円（前連結会計年度7,483百万円の純増加）、及び長期借入金の純減による支出13,361百万円（前連結会計年度比68.2%増）があったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、11,208百万円減少し、16,629百万円となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の分析及び検討内容並びに対応策

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「事業再構築及び連結経営への転換」と位置付けた初年度は、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前連結会計年度末に124社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前連結会計年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当連結会計年度末においては78,479百万円）を着実にを行い、概ね事業再構築が完了致しました。

従いまして、「ARRK24」策定時の位置付けどおり、平成23年3月期は「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組み、重点施策を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、積極的な設備投資は控え、主として既存事業における設備更新に伴う投資に限定致しました結果、金型及び成形品の生産能力維持のための最新機への更新等、総額4,116百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員 数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	生産設備	523	51	256 (11.43)	8	840	66
東京本社 (埼玉県朝霞市)	生産設備 営業設備	105	7	- (-)	3	117	174
栃木支社 (栃木県芳賀郡益子町)	生産設備 営業設備	98	12	377 (16.29)	4	492	39
大阪本社 (大阪府富田林市)	生産設備 営業設備	111	2	243 (2.71)	4	362	34
大阪本社第二生産部 (大阪府羽曳野市)	生産設備	38	13	128 (3.04)	2	182	51
名古屋支社 (名古屋市天白区)	生産設備 営業設備	0	0	- (-)	0	1	56
広島事業所 (広島市南区)	生産設備 営業設備	4	0	- (-)	0	5	4
横浜営業所 (横浜市都筑区)	営業設備	2	0	- (-)	0	2	9
統括本部 (大阪府中央区)	管理設備	1	0	- (-)	28	30	89
研修センター (山梨県富士吉田市)	研修設備	53	-	26 (1.13)	0	79	-
その他	遊休設備	7	-	179 (2.22)	-	187	-

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
(株)安田製作所	東京都 品川区	生産設備 営業設備	430	-	203 (16.57)	-	633	117
(株)ソルプラス	東京都 西多摩郡 日の出町	生産設備 営業設備	381	118	601 (12.00)	28	1,130	79
昭和精機工業(株)	徳島県 名西郡 石井町	生産設備 営業設備	163	379	670 (29.58)	24	1,238	149
岐阜精機工業(株)	岐阜県 岐阜市	生産設備 営業設備	769	260	3,148 (32.88)	77	4,255	221
(株)神岡イージーエス	岐阜県 飛騨市	生産設備 営業設備	20	-	136 (39.74)	1	158	37
(株)積水工機製作所 (注)	大阪府 枚方市	生産設備 営業設備	933	1,060	2,873 (56.06)	39	4,907	183
(株)サトーセン	大阪市 西成区	生産設備 営業設備	236	159	1,096 (9.32)	14	1,506	150
クローバー電子工業(株)	北海道 恵庭市	生産設備 営業設備	2,480	822	510 (57.50)	24	3,837	183
東邦システム(株)	大阪府 交野市	生産設備 営業設備	120	9	430 (3.90)	3	564	32
アーク岡山(株)	岡山県 真庭市	生産設備 営業設備	106	103	424 (15.24)	6	639	125
(株)C & Gシステムズ	東京都 渋谷区	生産設備 営業設備	134	5	71 (0.89)	28	239	210
相模原部品工業(株)	神奈川県 相模原市	生産設備 営業設備	71	17	206 (3.96)	3	298	32
3D AUTO PRO TECH(株)	埼玉県 日高市	生産設備 営業設備	721	422	1,114 (23.90)	62	2,320	175

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
米国アーク	米国 (カリフォルニア)	生産設備 営業設備	52	8	- (-)	17	78	150
英国アーク	英国 (グロスター)	生産設備 営業設備	2	58	- (-)	-	61	88
タイアーク	タイ (パトタニ)	生産設備 営業設備	882	1,242	517 (69.11)	145	2,787	542
韓国アーク	韓国 (仁川)	生産設備 営業設備	-	0	- (-)	-	0	124
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	生産設備 営業設備	1	3	- (-)	1	6	23
ヒライセイミツ (タイ)	タイ (チョンブリ)	生産設備 営業設備	137	431	- (-)	24	593	833
アークサンジェント (注)	台湾 (台北)	生産設備 営業設備	27	362	- (-)	23	413	838
エルシーオープロト モール	フランス (アネシー)	生産設備 営業設備	17	43	- (-)	1	62	37
アークディソン (注)	台湾 (台北)	生産設備 営業設備	4	205	- (-)	21	231	324
NPLテクノロジーズ	英国 (ナニートン)	生産設備 営業設備	142	82	- (-)	-	224	78
ブラコー	韓国 (華城)	生産設備 営業設備	1,816	328	601 (128.46)	631	3,378	366
アークR&Dグルー プ (注)	ドイツ (ミュンヘン)	生産設備 営業設備	11	0	- (-)	53	65	455
ショーブラ香港 (注)	中国 (香港)	生産設備 営業設備	33	137	- (-)	4	175	354
オランダアーク (注)	オランダ (アルメロ)	生産設備 営業設備	30	133	32 (8.17)	0	197	139
アークツーリングサー モフランス (注)	フランス (モンターギュ)	生産設備 営業設備	92	24	26 (24.22)	38	181	576
上海龍創汽車設計有限 公司	中国 (上海)	生産設備 営業設備	-	20	- (-)	13	33	198
㈱C & Gシステムズの 在外子会社3社	米国 (イリノイ)	生産設備 営業設備	2	23	- (-)	8	35	20
ブラコーチェコ	チェコ (オストラバ)	生産設備 営業設備	2,789	4,065	235 (137.34)	35	7,126	511

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(注) 主要な貸借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
(株)アーク	東京本社 (埼玉県朝霞市)他	土地及び建物	199
(株)アーク	富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)他	プラスチック製品製造業用設備	155
岐阜精機工業(株)	岐阜県岐阜市	金型製造設備	119
クローバー電子工業(株)	北海道恵庭市	電子部品製造設備	192

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、事業の対象が多種多様な品種、市場に渡り、時代の最先端動向への迅速な対応が要求される新製品開発支援事業を専ら営んでおります。そのため、設備の新設、除却等に関する長期的な計画の策定は、原則として行っておりません。また、恒常的に発生する機械等の買替えや工場設備等の定期的保守改修（いずれも当社グループ各社において少額案件が多数あり）、小規模生産設備の新設等のほか、現在、重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,101,592	68,101,592	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	68,101,592	68,101,592	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、東京証券取引所及びジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、東京証券取引所及び大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月7日 (注)1	3,000	33,650	7,800	29,715	7,795	30,539
平成17年11月1日 (注)2	400	34,050	1,040	30,755	1,039	31,579
平成18年4月1日 (注)3	34,050	68,101	-	30,755	-	31,579
平成19年6月28日 (注)4	-	68,101	-	30,755	5,500	26,079
平成20年6月27日 (注)5	-	68,101	-	30,755	25,027	1,051

(注)1. 有償・一般募集 3,000,000株

発行価格 5,198.40円

資本組入額 2,600円

2. 第三者割当 400,000株

割当先 野村證券株

発行価格 5,198.40円

資本組入額 2,600円

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

4. 資本準備金の5,500百万円減少は欠損てん補によるものであります。

5. 資本準備金の25,027百万円減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	36	190	58	12	24,458	24,776	-
所有株式数 (単元)	-	54,373	12,533	9,194	33,664	183	570,999	680,946	6,992
所有株式数の 割合(%)	-	7.98	1.84	1.35	4.94	0.03	83.85	100	-

(注)1. 自己株式7,520株は、「個人その他」に75単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒木 恵美子	大阪府羽曳野市	3,578	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,773	4.07
荒木 壽一	大阪府富田林市	2,588	3.80
荒木 一実	大阪府羽曳野市	2,147	3.15
フィリップセキュリティーズ (常任代理人 藍澤證券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEENSWAY HONGKONG (東京都中央区日本橋一丁目20-3)	1,050	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	1,005	1.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	600	0.88
藤原 治	東京都世田谷区	526	0.77
アールピーシーデクシアインベスターサービスストラ ストロンドンクライアントア カウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	368	0.54
秋山 正國	山梨県中央市	313	0.46
計	-	14,951	21.95

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,773千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,087,100	680,871	-
単元未満株式	普通株式 6,992	-	-
発行済株式総数	68,101,592	-	-
総株主の議決権	-	680,871	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区南本町二丁目2番9号	7,500	-	7,500	0.01
計	-	7,500	-	7,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,520	-	7,520	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題としております。

配当につきましては、長期的な配当の継続を基本としつつ、業績の状況・配当性向・内部留保の充実等を総合的に勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
最高(円)	10,450 4,360	4,390	1,469	404	123
最低(円)	3,740 3,680	1,291	206	57	50

- (注) 1. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。
2. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成17年10月11日より東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、同日以降も当社株式の主要市場であるジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。
3. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	84	77	67	68	61	88
最低(円)	70	50	50	58	53	51

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成17年10月11日より東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、同日以降も当社株式の主要市場であるジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。
2. ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		荒木 壽一	昭和18年12月8日生	昭和37年4月 荒木製作所入所 昭和43年12月 株式会社大阪デザインモデルセンター設立 専務取締役に就任 平成元年9月 当社代表取締役会長に就任 平成5年1月 代表取締役社長に就任 平成6年9月 米国アーク代表取締役社長に就任 平成7年6月 代表取締役会長に就任 平成8年3月 韓国アーク代表理事に就任(現任) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長に就任(現任)	(注)2	2,588
取締役 副社長		九鬼 祐一郎	昭和39年2月20日生	昭和62年4月 山一証券株式会社入社 平成10年2月 日興証券株式会社入社 平成12年10月 松井証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役に就任 平成14年4月 同社常務取締役に就任 平成16年6月 同社専務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役に就任 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 取締役副社長に就任(現任)	(注)2	113
常務取締役	統括本部担当	土生田 充功	昭和26年6月14日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社財務グループ部長 平成16年4月 当社執行役員財務グループ担当 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	11
常務取締役	国内事業部(開発)担当	荒木 一実	昭和42年2月23日生	昭和60年3月 株式会社テクニカルモデリングセンター入社 昭和63年10月 英国アークマネージング・ダイレクター 平成7年3月 米国アークゼネラルマネージャー 平成9年6月 当社取締役に就任 北米・欧州事業部長 平成11年4月 常務取締役に就任、海外本部担当 平成16年1月 米国アーク代表取締役会長に就任 平成19年6月 専務取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	2,147
常務取締役	国内事業部(金型)及び海外事業部担当	辻野 浩司	昭和36年1月10日生	昭和59年9月 株式会社モデルプロデュース入社 平成16年1月 米国アーク代表取締役社長に就任(現任) 平成17年11月 当社執行役員北米担当に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竺長 正	昭和23年 5月26日生	昭和42年 3月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	6
常勤監査役		齊藤 學	昭和21年 6月28日生	昭和44年 4月 積水化学工業株式会社に入社 平成 4年 6月 同社経営監査室担当部長 平成18年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	7
監査役		西澤 實	昭和16年 2月 4日生	昭和46年12月 株式会社デザインモデルサービス入社 昭和57年 6月 株式会社アイ・ディー・モデル・メーカー代表取締役役に就任 平成元年 9月 当社代表取締役専務に就任 平成19年 6月 当社常勤監査役に就任 平成22年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	6
計						4,882

- (注) 1. 監査役竺長正及び齊藤學は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年 3月期に関する定時株主総会終結の時まで
3. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年 3月期に関する定時株主総会終結の時まで
4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年 3月期に関する定時株主総会終結の時まで
5. 常務取締役荒木一実は、代表取締役会長兼社長荒木壽一の長男であります。
6. 当社では、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目指し、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

氏名	担当
中尾 一生	執行役員 開発支援センター担当
森藤 隆	執行役員 名古屋支社担当
吉田 正明	執行役員 統括本部担当
藤田 裕司	執行役員 事業企画室担当
坂野 治郎	執行役員 大阪本社担当
横田 文樹	執行役員 アジア担当
石岡 浩	執行役員 東京本社担当
田邊 芳郎	執行役員 富士吉田工場担当
村田 成人	執行役員 欧州担当
山田 英男	執行役員 統括本部財務グループ担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

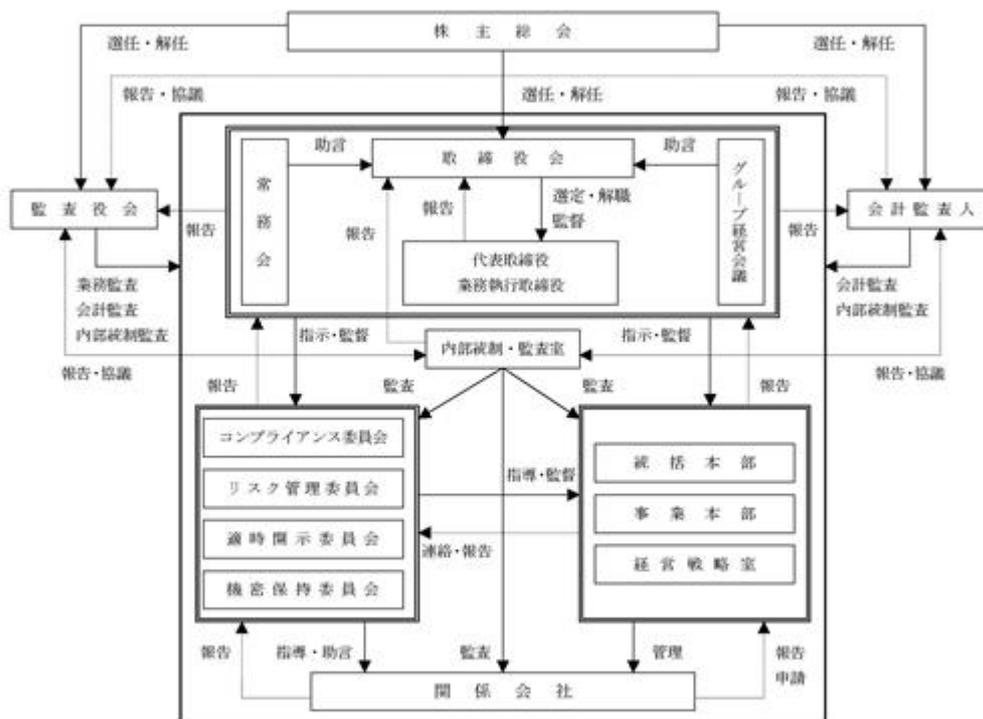
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体の経営における透明性と信頼性の向上を通じて、株主の権利・利益を平等に保障し、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築し、健全で持続的な企業価値の成長を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ロ．会社の経営上の意思決定体制

当社の経営上の意思決定機関は、取締役会、常務会及びグループ経営会議であります。

取締役会は、原則毎月1回開催し、重要課題の討議決定及び業務執行の状況の監督を行っております。

常務会は、意思決定の迅速化及び業務運営効率化を目的として代表取締役1名及び常務取締役4名により構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要事項の審議を行っております。

グループ経営会議は、取締役、監査役、執行役員及び子会社管理関係者並びに関係会社の代表取締役社長により構成され、取締役会の諮問機関として原則毎月1回開催し、各社の前月の業績及び業務執行の状況に基づき、当月の業務執行方針の協議を行っております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、上記の経営上の意思決定を迅速に業務執行し業務責任を明確化することとしております。

八．業務の適正を確保するための体制

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会において、各取締役の職務の執行状況についての報告を行うとともに、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程その他関連規程に従った重要課題の討議及び決定を通じて、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 監査役及び社外監査役により、取締役から独立した立場で取締役の職務の執行の監査を行う。
- (3) 各事業所及び管理部門から独立した内部統制・監査室により、使用人の職務の執行の監査を定期的に行う。
- (4) コンプライアンス委員会により、当社のコンプライアンスに関する基本方針及び行動規範を定め、取締役、執行役員及びその他の使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (5) コンプライアンス委員会は、各事業所にコンプライアンス管理責任者を配置することによって、問題発生時に迅速に情報収集及び対策が可能な体制を構築し運用する。
- (6) 反社会的勢力・団体排除のため、専門部署を設置し、対応マニュアルの作成及び関係機関との緊密な連携をとることによって、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断し、健全な企業活動を行うことができる体制を構築し運用する。
- (7) 内部通報窓口を設置し、当社の取締役、執行役員及びその他の使用人からのコンプライアンスに関する通報を受け付け、問題への迅速な対応が可能な体制を構築し運用する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会及び常務会その他重要な会議の意思決定に係る文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）並びに取締役の職務執行に係る文書は、当社の文書管理規程及び情報セキュリティ規程に基づき、適正な管理及び保存を行う。
- (2) 当社の機密保持規程、情報セキュリティ規程及び個人情報保護方針に基づいた適正な情報管理体制を構築し運用する。

3．損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制

リスク管理を当社の重要な経営課題と位置付け、全社的なリスク及び各部門所管業務に付随するリスクを分析・抽出し、リスク管理体制を構築し運用する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会、常務会及びグループ経営会議により、経営課題の実務的検討・助言を行う。
- (2) 執行役員制度により、職務執行機能の強化と迅速化及び職務執行責任の明確化を図る。
- (3) 取締役会決議の省略制度（会社法第370条）により、取締役の職務の執行を効率的に行う。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社管理規程を定め、これにより国内海外関係会社の経営管理を行う。
- (2) 主要な関係会社については、監査役及び内部統制・監査室による定期的な監査を実施し、その業務の適正を確保する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその取締役からの独立性に関する事項

- (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会の決定を尊重して、当社は監査役の補助を専門とする人員を配置する。
- (2) 監査役がその職務の補助のために内部統制・監査室の人員と協働することを求めた場合、当社は原則として内部統制・監査室の人員をこれに充てる。
- (3) 監査役の職務を補助すべき使用人及び前項の場合の内部統制・監査室の人員は、取締役、執行役員及びその他の使用人の指揮命令を受けることなく、独立してその職務に当たる。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社に重大な損害を及ぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、社内規程に従い監査役に報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、定期的な監査役会の開催に加えて、代表取締役、内部統制・監査室及び会計監査人と定期的な情報を交換することによって、監査の実効性を確保する。また監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めるとする。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部統制・監査室（人員9名：地域内部監査人含む）は、各事業所及び管理部門から独立した立場より、組織の内部管理体制の適切性・有効性を総合的・客観的に評価するとともに、問題点等に対し改善の提言からフォローアップまでの一連のプロセスを実施しております。内部監査手続きにつきましては、期初に年間の方針、重点監査項目、スケジュールを策定し、それをもとに個別監査計画を策定、監査を実施しております。また、監査終了後、報告書を作成、改善を要する項目に関しては、改善要望書を送付後、報告書を提出させ、必要に応じてフォローアップ監査を実施しております。

監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。また海外関係会社の内部監査に関しても、実地監査及び現地監査法人より税務・会計監査結果についてヒアリングを実施しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は、社内監査役1名及び会社法第2条第16号に定める社外監査役2名（常勤）で構成されております。監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の付託に応えるため、取締役の業務執行が法令、定款及び社内規程等の定めるところによって適正に行われているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面より支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものです。具体的には、ガバナンス体制及び法令遵守状況の監査や内部統制の監査等の業務監査、計算書類及び附属明細書の監査や会計監査の相当性監査等を実施しております。また、代表取締役と監査役会で構成される経営懇談会を、原則月1回開催し、経営方針の確認と重要な経営課題について意見交換を行い、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めることを行っております。さらに、内部統制につきましては、内部統制・監査室との連絡会を原則月1回開催し、その情報収集と進捗状況の把握に努めております。監査対象は、原則として当社全部門並びに国内及び海外の連結子会社であります。

なお、常勤監査役齊藤學は、大手総合化学企業において経理及び財務業務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、監査役西澤實は、当社において経理業務の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

氏名	補足説明	選任理由
竺長 正	以下に記載しております当社子会社の社外監査役を兼任しております。 ・韓国アーク ・株式会社積水工機製作所 ・株式会社C & Gシステムズ	< 招聘理由 > 金融機関にて長年培ってきたビジネス経験及び当社での監査役としての経験を活かして監査体制を強化できるものと判断しているため。
齊藤 學	以下に記載しております当社子会社の社外監査役を兼任しております。 ・アークディソン ・アークサンジェント ・3D AUTO PROTECH株式会社 なお、当社の独立役員に指定しております。	< 招聘理由 > 大手総合化学企業で培ってきた経営監査及び国際事業部管理業務経験を踏まえた見識と、財務・会計に関する専門的な知見を活かして監査体制を強化できるものと判断しているため。 < 独立役員指定理由 > 当社の子会社や主要な取引先等の出身者ではなく、意思決定に対して影響を与え得る取引関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しているため。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的及び中立的な経営監視機能は十分に確保されているものと判断しております。従いまして、社外取締役の選任は行わず、現在の体制を採用しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
吉村 祥二郎	有限責任監査法人トーマツ	1年
中田 明	有限責任監査法人トーマツ	2年
下井田 晶代	有限責任監査法人トーマツ	3年

ロ．補助者の構成

区分	人数
公認会計士	13名
会計士補等	50名
その他	1名
計	64名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	102,442	102,442	0	0	63,300	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,416	13,416	0	0	0	1
社外役員	25,918	25,918	0	0	0	3

(注) 1．上記には、平成21年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおりません。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額400百万円以内と決議頂いております。

4．監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第39回定時株主総会において年額55百万円以内と決議頂いております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、次に掲げる方法により、世間水準及び社員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

1．各取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定する。

2．各監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役会の協議により決定する。

当社定款において定めている事項

イ．取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 708,444千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)日本テクシード	380,700	74,617	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,710	17,497	円滑な取引関係を維持するため
シャープ(株)	14,716	17,203	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,000	7,030	円滑な取引関係を維持するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	257	11	272	1
連結子会社	62	33	-	0
計	319	45	272	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査報酬及び非監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、非監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外である内部統制構築に関する助言業務に、10百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外事業に係る会計及び事業運営に関する相談助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 27,952	2 17,084
受取手形及び売掛金	49,377	24,265
有価証券	1,466	848
商品及び製品	3,397	978
仕掛品	9,061	6 8,250
原材料及び貯蔵品	3,712	1,898
繰延税金資産	868	365
未収還付法人税等	807	-
その他	9,843	3,436
貸倒引当金	1,247	1,327
流動資産合計	105,240	55,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,844	30,942
減価償却累計額	21,467	16,190
建物及び構築物(純額)	2 22,376	2 14,751
機械装置及び運搬具	74,970	53,610
減価償却累計額	54,139	41,716
機械装置及び運搬具(純額)	2 20,831	2 11,893
工具、器具及び備品	24,842	11,563
減価償却累計額	17,380	9,678
工具、器具及び備品(純額)	2 7,461	2 1,885
土地	2 22,550	2 14,881
建設仮勘定	1,079	504
有形固定資産合計	74,301	43,917
無形固定資産		
のれん	6,794	5,850
その他	1,593	782
無形固定資産合計	8,387	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,436	1 6,189
長期貸付金	2,028	1,557
差入保証金	1,503	-
繰延税金資産	864	183
その他	2 2,895	2 3,141
貸倒引当金	320	807
投資その他の資産合計	13,408	10,262
固定資産合計	96,097	60,812
資産合計	201,338	116,613

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 26,097	2 12,410
短期借入金	2, 5 52,233	2, 5 41,884
1年内返済予定の長期借入金	2 17,544	2, 5 12,201
リース債務	1,019	404
未払金	3,488	1,985
未払法人税等	1,016	336
未払消費税等	872	-
未払費用	4,001	2,078
繰延税金負債	371	91
賞与引当金	1,550	554
事業構造改善引当金	2,216	794
その他	2 8,397	5,317
流動負債合計	118,810	78,058
固定負債		
社債	2 950	951
長期借入金	2, 5 34,394	2, 5 22,249
リース債務	1,628	688
繰延税金負債	4,407	2,660
再評価に係る繰延税金負債	4 27	4 27
退職給付引当金	5,313	2,645
役員退職慰労引当金	401	150
その他	1,260	708
固定負債合計	48,383	30,082
負債合計	167,194	108,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	7,610	22,983
自己株式	29	24
株主資本合計	24,174	8,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	6
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	4 263	4 263
為替換算調整勘定	6,842	4,575
評価・換算差額等合計	7,292	4,845
新株予約権	24	-
少数株主持分	17,237	4,511
純資産合計	34,144	8,472
負債純資産合計	201,338	116,613

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	297,422	122,186
売上原価	1, 4 254,061	1, 2, 4 106,975
売上総利益	43,360	15,211
販売費及び一般管理費	3, 4 38,973	3, 4 20,216
営業利益又は営業損失()	4,387	5,004
営業外収益		
受取利息	796	283
受取配当金	22	28
受取賃貸料	308	227
為替差益	-	78
助成金収入	406	957
受取手数料	170	21
スクラップ売却益	415	116
持分法による投資利益	-	129
その他	1,211	608
営業外収益合計	3,331	2,452
営業外費用		
支払利息	3,968	2,144
貸倒引当金繰入額	111	30
為替差損	3,391	-
シンジケートローン手数料	5 262	5 360
持分法による投資損失	530	-
その他	890	549
営業外費用合計	9,155	3,084
経常損失()	1,436	5,637
特別利益		
固定資産売却益	6 2,033	6 760
投資有価証券売却益	12	292
貸倒引当金戻入額	88	110
役員退職慰労引当金戻入額	21	-
持分変動利益	1	650
関係会社株式売却益	3,350	8 1,942
前期損益修正益	10 244	10 396
子会社清算益	-	355
その他	190	112
特別利益合計	5,942	4,620

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 670	7 487
事業構造改善費用	8 9,589	8 6,875
貸倒引当金繰入額	-	1,135
投資有価証券評価損	252	31
減損損失	9 7,339	9 5,602
たな卸資産評価損	293	-
前期損益修正損	10 404	10 493
その他	578	556
特別損失合計	19,128	15,183
税金等調整前当期純損失()	14,622	16,200
法人税、住民税及び事業税	2,574	417
法人税等調整額	705	450
法人税等合計	3,279	33
少数株主損失()	846	750
当期純損失()	17,056	15,415

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,755	30,755
資本剰余金		
前期末残高	26,623	1,059
当期変動額		
欠損填補	25,563	-
当期変動額合計	25,563	-
当期末残高	1,059	1,059
利益剰余金		
前期末残高	15,387	7,610
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	386	-
当期変動額		
欠損填補	25,563	-
当期純損失()	17,056	15,415
連結範囲の変動	78	42
持分法の適用範囲の変動	1,194	-
当期変動額合計	7,391	15,373
当期末残高	7,610	22,983
自己株式		
前期末残高	29	29
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	29	24
株主資本合計		
前期末残高	41,961	24,174
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	386	-
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	17,056	15,415
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	78	42
持分法の適用範囲の変動	1,194	-
その他	-	4
当期変動額合計	18,172	15,368
当期末残高	24,174	8,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	180
当期変動額合計	218	180
当期末残高	186	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	156	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	263	263
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,453	6,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,295	2,266
当期変動額合計	14,295	2,266
当期末残高	6,842	4,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,326	7,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,619	2,447
当期変動額合計	14,619	2,447
当期末残高	7,292	4,845
新株予約権		
前期末残高	53	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	24
当期変動額合計	29	24
当期末残高	24	-
少数株主持分		
前期末残高	36,444	17,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,206	12,726
当期変動額合計	19,206	12,726
当期末残高	17,237	4,511

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	85,786	34,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	386	-
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	17,056	15,415
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	78	42
持分法の適用範囲の変動	1,194	-
その他	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,855	10,303
当期変動額合計	52,027	25,671
当期末残高	34,144	8,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	14,622	16,200
減価償却費	12,605	6,170
のれん償却額	941	391
持分変動損益(は益)	-	650
退職給付引当金の増減額(は減少)	278	405
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	1,115
賞与引当金の増減額(は減少)	842	455
固定資産除売却損益(は益)	1,362	273
事業構造改善費用	9,589	6,875
関係会社株式売却益	-	1,942
減損損失	7,339	5,602
受取利息及び受取配当金	818	311
支払利息	3,968	2,144
売上債権の増減額(は増加)	2,238	8,194
たな卸資産の増減額(は増加)	4,881	486
仕入債務の増減額(は減少)	4,468	702
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,210	46
その他の固定資産の増減額(は増加)	395	301
その他の流動負債の増減額(は減少)	203	2,505
その他の固定負債の増減額(は減少)	432	116
その他	855	1,629
小計	12,954	5,532
利息及び配当金の受取額	768	430
利息の支払額	4,037	2,181
法人税等の支払額	4,367	1,320
法人税等の還付額	1,751	937
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,069	3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,491	4,210
定期預金の払戻による収入	3,669	3,949
投資有価証券の取得による支出	217	63
投資有価証券の売却による収入	1,358	648
関係会社株式の取得による支出	827	180
関係会社株式の売却による収入	1,442	719
有形固定資産の取得による支出	18,160	4,116
有形固定資産の売却による収入	4,015	3,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,279	1,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,139
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	-	3,800
短期貸付金の増減額(は増加)	89	968
長期貸付けによる支出	549	447
長期貸付金の回収による収入	330	588
その他	883	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,683	8,553

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,483	7,942
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	684
長期借入れによる収入	10,247	9,285
長期借入金の返済による支出	18,190	22,647
社債の発行による収入	744	198
社債の償還による支出	636	139
少数株主への配当金の支払額	576	166
その他	706	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	22,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,377	511
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,625	10,650
現金及び現金同等物の期首残高	41,466	27,838
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	557
現金及び現金同等物の期末残高	27,838	16,629

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において、3期連続の当期純損失となりました。</p> <p>また、当社グループが現在行っている事業再構築による連結子会社数の減少が、純資産を減少させることになり、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年3月31日付で同条項を削除する修正契約を締結し当該懸念を払拭致しました。しかしながら、売上高減少に伴う採算悪化が進行するなか、急激な円高による大幅な為替差損の計上等により連結経常損失となり、コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されます。なお、コミットメントライン契約の詳細については、注記事項（連結貸借対照表関係）5に記載しております。</p> <p>これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、安定的な経営基盤の早期形成と財務基盤の早期回復を目指し、国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア事業への経営資源の集中化を行ってまいりました。その結果、前連結会計年度末において175社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては124社となりました。</p> <p>しかし、当社グループの主力マーケット動向等環境の激変にあわせ、メイン銀行団からの指導もあり、もう一段の事業構造の変革が必要と判断し、平成21年3月26日付で「中期経営計画（案）」を策定致しました。当社素案では事業の選択と集中により、事業再編の過程で特別損失が発生するとともに、再編後の連結売上高、連結総資産及び連結純資産は減少することになります。</p> <p>事業再構築の骨子は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業ドメインの再定義による経営資源の集中 <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業ドメイン再定義 デザイン・設計、モデル、金型事業への集中 (2) 事業ドメイン外の撤退事業 下流工程及び付随工程からの撤退 2. グローバルネットワークの見直しによる経営資源の集中 <ol style="list-style-type: none"> (1) 海外の不採算事業からの撤退 欧州、北米、中国、韓国等 (2) 低コスト地域への製造機能の集中 お客様ニーズに対応し、製造拠点をアジアの低コスト地域に集中 3. 管理体制の強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 連峰経営から連結経営への方針転換 収益改善を最優先とするグループ最適経営を目指し、縦串、横串管理機能強化、グループ団結力・ 	<p>当社グループは当連結会計年度において、4期連続の当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3ヵ年の中期経営計画「ARRK 24」を実施しております。</p> <p><中期経営計画「ARRK 24」の基本方針></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。 (2) 個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。 (3) グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。 <p>当連結会計年度においては、「ARRK 24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。</p> <p>管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前連結会計年度末に124社あった連結子会社数は、当連結会計年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前連結会計年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当連結会計年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) グループ戦略の策定 (2) 事業管理体系の変更 (3) 子会社管理方針の変更 (4) 管理体制強化施策の実施 <p>事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進しております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化と、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。</p> <p>財務面では、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結営業損益基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年12月30日付で同条項を削除する修正契約を締結し、当該懸念を払拭致しました。</p> <p>また、金融機関からの協力を得て、既存の借入先債務元本につき返済条件の見直しを行い、今後1年間の安定した資金繰りを確保できる見込みであります。</p> <p>事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK 24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>結束力強化を徹底</p> <p>(2) グループ会社数の削減 統制可能な社数まで削減</p> <p>(3) 経営権の完全掌握 基本的にグループ会社のCEO及びCFOは、親会社の役職員が出向</p> <p>4. 財務基盤の強化</p> <p>(1) 事業利益向上 事業利益にこだわり、半期毎に再編を検討</p> <p>(2) 内部留保充実 収益性向上と同時に、設備投資を営業キャッシュ・フローの範囲内に抑え内部留保を充実</p> <p>(3) 資金繰り 関係会社株式売却と事業整理による財務資金捻出</p> <p>現在、メイン銀行団との調整を図りつつ、中期経営計画の具体化に向け、これら計画の実行可能性や蓋然性について、大手コンサルティング会社と契約を結び、そのレビューを受けながら作業を行っております。コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されますが、コミットメントラインの更新を行う方向で銀行団にご検討頂く予定です。</p> <p>以上の対応策をより具体化し当該計画を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策をメイン銀行団との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、中期経営計画の実行可能性についてメイン銀行団のご理解を得て、ご支援を頂く予定です。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴うと理解しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 124社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。 なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、増加3社、減少54社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(業務・資本提携又は新規設立等により連結子会社とした会社)... 3社 アークR & Dグループの子会社 アークツーリングサーモフランスの子会社 オーストラリアアークの子会社</p> <p>(合併等により連結除外した会社)... 6社 アルファホールディングス(株)の子会社が同社子会社と合併 アークカナダの子会社が同社と合併 アークセチンマネジメントの子会社が同社子会社と合併 オランダアークの子会社2社が同社子会社とそれぞれ合併 アークツーリングサーモフランスの子会社が同社子会社と合併</p> <p>(清算等により連結除外した会社)... 9社 (株)設計果 アルファホールディングス(株)の子会社2社 アークカナダの子会社 アークR & Dグループの子会社5社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 69社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、増加2社、減少57社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(新規設立により連結子会社とした会社)... 2社 岐阜精機工業(株)の子会社 韓国アークの子会社</p> <p>(合併等により連結除外した会社)... 7社 (株)日本テクシードの子会社が同社子会社と合併 徳島昭和精機(株)が昭和精機工業(株)と合併 (株)型システムが岐阜精機工業(株)と合併 (株)C & Gシステムズの子会社2社が同社と合併 オランダアークの子会社2社が同社子会社とそれぞれ合併</p> <p>(清算等により連結除外した会社)... 7社 (株)マンモスセンター (株)アークプロダクツ (株)C & Gシステムズの子会社1社 タイアークの子会社1社 ソルプラスアジア シンガポールアーク その他子会社1社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(譲渡等により連結除外した会社)...39社 (株)シバックス、同社子会社シバックス& アーク及びその他子会社2社 ムネカタ(株)、同社子会社ムネカタアメリカ 及びその他子会社2社 日本ミクロン(株) (株)ソーデナガノ アルファホールディングス(株)の子会社 (株)勝光社 樫山金型工業(株) 米国アークの子会社 アークセチンマネジメント及び同社子会社 3社 フランスアーク及び同社子会社 アークツーリングサーモフランスの子会社 モーベース及び同社子会社2社 大連日東塑料加工有限公司 デーテック及び同社子会社 アクユリス ニューシステムホールディング及び同社子 会社5社 相互股?有限公司及び同社子会社 韓国アークの子会社2社 その他子会社1社</p> <p>(株)ソルプラスの子会社であるソルプラス& アークイースタン(モルドバ)、3D A U T O P R O T E C H(株)の子会社1社及びそ の他1社については、小規模であり、総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、当連結会計年度において連結対象 に含めておりません。</p>	<p>(譲渡等により連結除外した会社)...43社 (株)ソルプラスの子会社1社 江川精工(株) 岐阜精機工業(株)の子会社1社 (株)日本テクシード及び同社子会社6社 (株)タクミック・エスピー、同社子会社P T ショープラインド、S P エボリューション、 ショーブラベトナム及びその他子会社 1社 南部化成(株)及び同社子会社9社 スタンダード(株)及び同社子会社1社 アークカナダ及び同社子会社2社 アークノースアメリカホールディングス の子会社1社 アークR & Dグループの子会社1社 韓国アークの子会社1社 エニテックエンジニアリング オーストラリアアーク及び同社子会社1 社 アヴァプラス、同社子会社アヴァプラスタ イランド及びその他子会社2社 エコプラスチック その他子会社2社</p> <p>(株)ソルプラスの子会社であるソルプラス& アークイースタン、3D A U T O P R O T E C H(株)の子会社1社及びその他1社につ いては、小規模であり、総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当 連結会計年度において連結対象に含めてお りません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 22社 主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、増加13社、減少14社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(持分比率の減少により連結子会社から持分法適用会社を含めた会社)...12社 ㈱シバックス、同社子会社シバックス&アーク及びその他子会社2社 ムネカタ㈱、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社2社 日本ミクロン㈱ ㈱勝光社 相互股?有限公司及び同社子会社</p> <p>(その他増加)...1社 宇田の関連会社</p> <p>(合併により持分法除外した会社)...1社 ㈱三洋化成製作所の子会社が同社と合併</p> <p>(譲渡等により持分法除外した会社)...13社 ムネカタ㈱、同社子会社ムネカタアメリカ及びその他子会社2社 ㈱勝光社及び同社子会社2社 ㈱ソーデナガノの子会社3社及び関連会社プラコーの関連会社 デーテックの関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン(モルドバ)、その他1社及び関連会社である㈱シバックスの子会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、3 D A U T O P R O T E C H㈱の子会社1社は12月31日現在、アヴァプラスの関連会社3社は3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社 1社 関連会社 15社 主要な持分法適用会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、増加2社、減少9社で、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(実質的支配の低下により連結子会社から持分法適用関連会社に変更した会社)...2社 その他子会社2社</p> <p>(清算等により持分法除外した会社)...2社 ㈱スリーディーテック ㈱シバックスの子会社1社</p> <p>(譲渡等により持分法除外した会社)...7社 英国アークの子会社2社 タイアークの子会社1社 アヴァプラスの子会社3社 その他子会社1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社であるソルプラス&アークイースタン、その他1社及び関連会社である㈱シバックスの子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、3 D A U T O P R O T E C H㈱の子会社1社は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の持分法適用会社については各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業 年度等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)タクミック・エスピー、アルファホールディングス(株)及び同社子会社3社、(株)日本テクシードの子会社2社、南部化成(株)の子会社2社の決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)及び徳島昭和精機(株)の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、アークR & Dグループ及び同社子会社3社、アヴァプラス及び同社子会社3社、アークツーリングサーモフランスの子会社1社、(株)日本テクシードの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、(株)安田製作所、(株)ソルプラス、(株)C & Gシステムズの決算日は12月31日であり、昭和精機工業(株)の決算日は3月20日であります。</p> <p>また、海外連結子会社のうち、アークR & Dグループ及び同社子会社2社、アークツーリングサーモフランスの子会社1社の決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日及び3月20日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるアークツーリングサーモフランスの子会社1社はアークツーリングサーモフランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施し、親会社の財務諸表に連結されております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価 基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 原材料 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は53百万円減少、経常損失は53百万円増加し、税金等調整前当期純損失は346百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 全額支出時の費用としております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～21年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～6年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(二)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～23年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～21年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、子会社の一部において、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="395 448 906 649"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	借入金 製品輸出等による外貨建売上債権、原材料輸入等による外貨建買入債務及び外貨建予定取引					
(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。	同左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が総資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は40百万円減少、経常損失は40百万円増加し、税金等調整前当期純損失は40百万円増加しております。</p> <p>また、当該修正により当連結会計年度期首の利益剰余金が386百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負事業に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,333百万円、20,541百万円、6,621百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は222百万円であります。</p> <p>2. 「差入保証金」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「差入保証金」の金額は868百万円であります。</p> <p>3. 「未払消費税等」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払消費税等」の金額は224百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「スクラップ売却益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」の金額は371百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は56百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「投資有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」の金額は242百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式の取得による支出」の金額は1,721百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」の金額は3,350百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は1,094百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの状況をより明瞭にするため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」の金額は716百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																													
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,372百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,786</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">966</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,880</td></tr> <tr><td>「投資その他の資産」その他</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,253</td></tr> </table> <p>上記のほか、コミットメントラインの修正契約(短期借入金22,200百万円)を締結するにあたり、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式2,925百万円(時価2,389百万円)を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>「流動負債」その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,684</td></tr> <tr><td>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td><td style="text-align: right;">2,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,354</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証22百万円、その他保証411百万円について、上記資産を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>宇田</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>(取引先)</td><td></td></tr> <tr><td>2社</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> </table> <p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	現金及び預金	254百万円	建物及び構築物	9,786	機械装置及び運搬具	966	工具、器具及び備品	1	土地	11,880	「投資その他の資産」その他	363	合計	23,253	支払手形及び買掛金	165百万円	短期借入金	5,885	1年内返済予定の長期借入金	1,488	「流動負債」その他	70	社債	200	長期借入金	5,684	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860	合計	16,354	宇田	491百万円	その他2社	277	(取引先)		2社	620	合計	1,389	受取手形割引高	464百万円	受取手形裏書譲渡高	31	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 4,911百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">282百万円</td><td style="text-align: right;">(-)百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,509</td><td style="text-align: right;">(2,453)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">592</td><td style="text-align: right;">(94)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">(1)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,775</td><td style="text-align: right;">(2,789)</td></tr> <tr><td>「投資その他の資産」その他</td><td style="text-align: right;">67</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17,227</td><td style="text-align: right;">(5,339)</td></tr> </table> <p>上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式2,326百万円(時価1,493百万円)を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td><td style="text-align: right;">(-)百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,600</td><td style="text-align: right;">(1,339)</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,672</td><td style="text-align: right;">(474)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,796</td><td style="text-align: right;">(1,035)</td></tr> <tr><td>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td><td style="text-align: right;">4,802</td><td style="text-align: right;">(-)</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,150</td><td style="text-align: right;">(2,848)</td></tr> </table> <p>上記債務のほか、連結子会社の輸入関係銀行保証23百万円、その他保証398百万円について、上記資産を担保に供しております。 また、上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1社</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>(取引先)</td><td></td></tr> <tr><td>1社</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> </table> <p>(2) 手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> </table> <p>(3) 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高 129百万円</p>	現金及び預金	282百万円	(-)百万円	建物及び構築物	7,509	(2,453)	機械装置及び運搬具	592	(94)	工具、器具及び備品	1	(1)	土地	8,775	(2,789)	「投資その他の資産」その他	67	(-)	合計	17,227	(5,339)	支払手形及び買掛金	278百万円	(-)百万円	短期借入金	5,600	(1,339)	1年内返済予定の長期借入金	1,672	(474)	長期借入金	3,796	(1,035)	短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	4,802	(-)	合計	16,150	(2,848)	1社	160百万円	(取引先)		1社	539	合計	699	受取手形割引高	167百万円
現金及び預金	254百万円																																																																																													
建物及び構築物	9,786																																																																																													
機械装置及び運搬具	966																																																																																													
工具、器具及び備品	1																																																																																													
土地	11,880																																																																																													
「投資その他の資産」その他	363																																																																																													
合計	23,253																																																																																													
支払手形及び買掛金	165百万円																																																																																													
短期借入金	5,885																																																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,488																																																																																													
「流動負債」その他	70																																																																																													
社債	200																																																																																													
長期借入金	5,684																																																																																													
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860																																																																																													
合計	16,354																																																																																													
宇田	491百万円																																																																																													
その他2社	277																																																																																													
(取引先)																																																																																														
2社	620																																																																																													
合計	1,389																																																																																													
受取手形割引高	464百万円																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	31																																																																																													
現金及び預金	282百万円	(-)百万円																																																																																												
建物及び構築物	7,509	(2,453)																																																																																												
機械装置及び運搬具	592	(94)																																																																																												
工具、器具及び備品	1	(1)																																																																																												
土地	8,775	(2,789)																																																																																												
「投資その他の資産」その他	67	(-)																																																																																												
合計	17,227	(5,339)																																																																																												
支払手形及び買掛金	278百万円	(-)百万円																																																																																												
短期借入金	5,600	(1,339)																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,672	(474)																																																																																												
長期借入金	3,796	(1,035)																																																																																												
短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	4,802	(-)																																																																																												
合計	16,150	(2,848)																																																																																												
1社	160百万円																																																																																													
(取引先)																																																																																														
1社	539																																																																																													
合計	699																																																																																													
受取手形割引高	167百万円																																																																																													

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日：平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：315百万円 <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の見通しの拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、平成20年6月30日より総額240億円のコミットメントライン契約を㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び㈱三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとして締結しておりましたが、当連結会計年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、コミットメントラインの金額を減額させるとともに、連結の純資産に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年3月31日に締結致しました。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="204 1016 743 1122"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>22,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における個別の該当する金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表における有利子負債の金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の連結の貸借対照表における有利子負債の金額を、2008年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の金額以下に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	22,200百万円	借入実行残高	22,200	差引額	-	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 再評価を行った年月日：平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：344百万円 <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の見通しの拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行及び㈱三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しており、平成21年6月29日に契約期限が到来致しましたが、引き続き長期安定的な資金調達を図り、強固な財務基盤を確保するため、平成21年6月30日に、平成22年6月29日を期限とする新たなコミットメントライン契約を上記3行を共同アレンジャーとして締結致しました。しかし、当連結会計年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、連結の営業損益に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年12月30日に締結致しました。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="858 1126 1398 1232"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>19,425百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,425</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>2010年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計金額から関係会社からの借入金の合計金額を控除した金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>2010年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2009年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額以下に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	19,425百万円	借入実行残高	19,425	差引額	-
コミットメントラインの総額	22,200百万円												
借入実行残高	22,200												
差引額	-												
コミットメントラインの総額	19,425百万円												
借入実行残高	19,425												
差引額	-												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>(国内連結子会社)</p> <p>2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 371 743 477"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table> <p>6</p>	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,350	<hr/>		差引額	450	<p>(国内連結子会社)</p> <p>2008年9月30日に、一部の国内連結子会社において資産制限条項及び財務制限条項付のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="857 371 1396 477"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金1,333百万円を相殺表示しております。</p>	コミットメントラインの総額	1,800百万円	借入実行残高	1,800	<hr/>		差引額	-
コミットメントラインの総額	1,800百万円																
借入実行残高	1,350																
<hr/>																	
差引額	450																
コミットメントラインの総額	1,800百万円																
借入実行残高	1,800																
<hr/>																	
差引額	-																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 895百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。 800百万円
2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,066百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料 10,650百万円	給料 6,254百万円
減価償却費 1,404	減価償却費 605
賃借料 1,596	賃借料 939
運搬費 3,657	運搬費 1,351
役員退職慰労引当金繰入額 39	役員退職慰労引当金繰入額 19
管理業務委託料 661	管理業務委託料 306
のれん償却額 941	のれん償却額 391
賞与引当金繰入額 381	賞与引当金繰入額 227
退職給付費用 696	退職給付費用 352
研究開発費 1,079	研究開発費 712
貸倒引当金繰入額 770	貸倒引当金繰入額 352
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,235百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 767百万円
5 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用のみを計上しております。	5 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用等を計上しております。
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 406百万円	建物及び構築物 27百万円
機械装置及び運搬具 762	機械装置及び運搬具 502
工具、器具及び備品 241	工具、器具及び備品 21
土地 542	土地 208
その他 80	その他 5
合計 2,033	合計 760
7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 295百万円	建物及び構築物 74百万円
機械装置及び運搬具 238	機械装置及び運搬具 221
工具、器具及び備品 31	工具、器具及び備品 149
土地 52	土地 37
その他 53	その他 5
合計 670	合計 487

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。				8 事業構造改善に伴う損益の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式売却益			
場所		内容		場所		内容	
		(百万円)				(百万円)	
アジア4件 欧州2件 北米 1件		事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の利益				1,942	
事業構造改善費用				事業構造改善費用			
場所		内容		場所		内容	
		(百万円)				(百万円)	
国内9件 ア ジア9件 欧州1件 北 米1件		事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失		国内4件 アジア6件 欧州1件 北米1件		事業再構築に伴う子会社株式の譲渡及び譲渡約定等の損失	
		7,190				5,121	
国内6件 アジア7件 欧州6件 北 米2件		事業再構築に伴う資産人員整理等の損失		国内7件 アジア4件 欧州8件 北米3件		事業再構築に伴う資産人員整理等の損失	
		2,399				1,754	
合計		9,589		合計		6,875	
上記には、事業構造改善に伴う関係会社株式売却損を含めております。				上記には、事業構造改善に伴う関係会社株式売却損を含めております。			
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
国内3件	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地	76	国内1件	遊休資産	建物及び構築物 工 具、器具及び備品 「無形固定資産」そ の他	26
国内5件 ア ジア6件 北米1件 欧州1件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」そ の他	3,282	国内4件 ア ジア3件 欧州3件	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 「無形固定資産」そ の他	5,060
国内4件 アジア1件 北米1件 欧州1件	のれん	のれん	3,980	国内2件 アジア1件 欧州1件	のれん	のれん	515
合計			7,339	合計			5,602

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,282百万円を同様に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額3,980百万円を同様に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。事業用資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額のうち価値の高い方により測定を行っております。使用価値の算定に用いる割引率は7.4～16.1%を使用しております。不動産については主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p> <p>10 前期損益修正損益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">過年度減損損失修正額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度経費戻入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">前期損益修正損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">過年度たな卸資産修正額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td> </tr> </table>	前期損益修正益		過年度減損損失修正額	94百万円	過年度経費戻入額	55	その他	93	合計	244	前期損益修正損		過年度たな卸資産修正額	232百万円	その他	171	合計	404	<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>事業用資産は、収益性の低下した連結会社に係る土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,060百万円を同様に計上しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額515百万円を同様に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p> <p>10 前期損益修正損益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">過年度内部取引修正額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費修正額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>過年度清算損失修正額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">前期損益修正損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">過年度たな卸資産修正額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </table>	前期損益修正益		過年度内部取引修正額	84百万円	過年度減価償却費修正額	44	過年度清算損失修正額	42	その他	225	合計	396	前期損益修正損		過年度たな卸資産修正額	321百万円	その他	172	合計	493
前期損益修正益																																							
過年度減損損失修正額	94百万円																																						
過年度経費戻入額	55																																						
その他	93																																						
合計	244																																						
前期損益修正損																																							
過年度たな卸資産修正額	232百万円																																						
その他	171																																						
合計	404																																						
前期損益修正益																																							
過年度内部取引修正額	84百万円																																						
過年度減価償却費修正額	44																																						
過年度清算損失修正額	42																																						
その他	225																																						
合計	396																																						
前期損益修正損																																							
過年度たな卸資産修正額	321百万円																																						
その他	172																																						
合計	493																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,101,592	-	-	68,101,592
合計	68,101,592	-	-	68,101,592
自己株式				
普通株式(注)	26,502	128	-	26,630
合計	26,502	128	-	26,630

(注) 普通株式の自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権(アヴァプラ ス)	-	-	-	-	-	24
	合計	-	-	-	-	-	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	68,101,592	-	-	68,101,592
合計	68,101,592	-	-	68,101,592
自己株式				
普通株式（注）	26,630	60	4,536	22,154
合計	26,630	60	4,536	22,154

（注） 普通株式の自己株式数の増加60株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,536株は、持分法適用会社の持分比率低下による当社帰属部分減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,952百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,838</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)シバックス、ムネカタ(株)、同子会社ムネカタアメリカ、(株)ソーデナガノ、アークセチンマネジメント及び同子会社3社、デーテック、他27社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,927百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,987</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,757</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,625</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,160</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,732</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>売却会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,279</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,952百万円	有価証券	1,466	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,570	MMF、FFF以外の有価証券	10	現金及び現金同等物	27,838	流動資産	41,927百万円	固定資産	40,987	のれん	2,648	流動負債	43,757	固定負債	11,625	少数株主持分	14,160	為替換算調整勘定	288	株式売却後の投資勘定	4,673	関係会社株式売却損益	3,324	売却会社株式の売却価額	7,732	株式売却代金の未収金額	2,370	売却会社現金及び現金同等物	7,641	差引：売却による支出	2,279	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,084百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>MMF、FFF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,629</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)タクミック・エスピー及び同子会社4社、南部化成(株)及び同子会社9社、(株)日本テクシード及び同子会社6社、(株)型システム、エコプラスチック、他17社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,633百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,698</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,855</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,227</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,924</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,729</td> </tr> <tr> <td>売却会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,853</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,084百万円	有価証券	848	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,301	MMF、FFF以外の有価証券	1	現金及び現金同等物	16,629	流動資産	36,633百万円	固定資産	25,698	のれん	215	流動負債	25,855	固定負債	7,227	少数株主持分	10,924	為替換算調整勘定	934	その他	5	株式売却後の投資勘定	113	関係会社株式売却損益	4,626	売却会社株式の売却価額	14,729	売却会社現金及び現金同等物	10,876	差引：売却による収入(純額)	3,853
現金及び預金	27,952百万円																																																																								
有価証券	1,466																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,570																																																																								
MMF、FFF以外の有価証券	10																																																																								
現金及び現金同等物	27,838																																																																								
流動資産	41,927百万円																																																																								
固定資産	40,987																																																																								
のれん	2,648																																																																								
流動負債	43,757																																																																								
固定負債	11,625																																																																								
少数株主持分	14,160																																																																								
為替換算調整勘定	288																																																																								
株式売却後の投資勘定	4,673																																																																								
関係会社株式売却損益	3,324																																																																								
売却会社株式の売却価額	7,732																																																																								
株式売却代金の未収金額	2,370																																																																								
売却会社現金及び現金同等物	7,641																																																																								
差引：売却による支出	2,279																																																																								
現金及び預金	17,084百万円																																																																								
有価証券	848																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,301																																																																								
MMF、FFF以外の有価証券	1																																																																								
現金及び現金同等物	16,629																																																																								
流動資産	36,633百万円																																																																								
固定資産	25,698																																																																								
のれん	215																																																																								
流動負債	25,855																																																																								
固定負債	7,227																																																																								
少数株主持分	10,924																																																																								
為替換算調整勘定	934																																																																								
その他	5																																																																								
株式売却後の投資勘定	113																																																																								
関係会社株式売却損益	4,626																																																																								
売却会社株式の売却価額	14,729																																																																								
売却会社現金及び現金同等物	10,876																																																																								
差引：売却による収入(純額)	3,853																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	5,268	2,872	90	2,305	機械装置 及び運搬具	3,544	2,413	59	1,071
工具、器具 及び備品	1,917	1,340	21	554	工具、器具 及び備品	256	203	16	35
その他	545	339	12	194	その他	153	122	3	27
合計	7,731	4,552	124	3,054	合計	3,954	2,739	79	1,135
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高12百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高7百万円を計上しております。				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
減損損失					支払利息相当額				
上記減損損失のほかに、注記省略取引に係る減損損失12百万円を計上しております。					上記リース資産減損勘定の取崩額のほかに、注記省略取引に係る取崩額4百万円を計上しております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
980百万円					702百万円				
3,606					2,449				
4,587					3,152				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクや、一部金利の変動リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を作成・更新することや、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジすることで、リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、主に借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表金額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,084	17,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,265	24,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,113	6,176	2,062
(4) 長期貸付金	1,557		
貸倒引当金(*1)	669		
差引	887	864	22
資産計	46,350	48,391	2,040
(1) 支払手形及び買掛金	12,410	12,410	-
(2) 短期借入金	41,884	41,884	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,201	12,201	-
(4) 未払金	1,985	1,985	-
(5) 未払法人税等	336	336	-
(6) リース債務（流動負債）	404	404	-
(7) 社債	951	899	51
(8) 長期借入金	22,249	21,032	1,217
(9) リース債務（固定負債）	688	584	103
負債計	93,112	91,739	1,372
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを当該貸付金の残存期間及び信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、及び(6) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を上記と同様の方法で算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を当該リース債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,923

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,084	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	105	-
(2) その他	2	7	-	-
長期貸付金	-	1,095	318	-
合計	41,352	1,102	423	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	99	381	30	320	70	150
長期借入金	12,201	11,100	5,384	3,211	1,471	1,082
リース債務	404	293	367	25	1	-
合計	12,705	11,775	5,782	3,556	1,542	1,232

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	111	252	140
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	111	252	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	512	242	270
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	105	95	9
	(3) その他	87	59	28
	小 計	704	396	308
合 計		815	648	167

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,358	12	61

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	953
国債・地方債	12
社債	4
公社債投資信託	1,455
割引金融債	5
その他	450

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9	3		
社債	4		105	
その他	5			
(2) その他				

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	258	171	86
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	105	105	0
	その他			
	(3) その他			
	小 計	364	276	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	166	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	
	社債			
	その他			
	(3) その他	842	890	48
	小 計	961	1,067	105
合 計		1,325	1,344	18

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 800万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	638	287	16
(2) 債券			
国債・地方債等	4	3	
社債			
その他			
(3) その他	5	0	
合 計	648	292	16

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的としており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、一部外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い統括本部が行っております。

連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、個々の取引につき当該連結子会社の取締役会において承認された基本方針に従って、同社の財務、経理部署が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	-	-	-	-
	日本円				
	売建 米ドル	293	-	258	34
	合計				34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,404	961	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部において、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社の一部においても確定給付型の退職給付制度を設けております。なお、当社は平成19年3月31日付で退職給付制度を廃止しております。

上記以外にも、国内連結子会社の一部において、総合設立の厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	565,171	469,851
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	597,312	640,296
差引額(百万円)	32,140	170,445

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	0.362%	(加重平均値)
当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	0.871%	(加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高22,493百万円、繰越不足金12,398百万円及び別途積立金等2,750百万円、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,832百万円、繰越不足金149,599百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	8,914	5,324
ロ. 年金資産(百万円)	3,381	2,541
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	5,532	2,783
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	205	145
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	14	12
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	5,313	2,625
ト. 前払年金費用(百万円)	-	20
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	5,313	2,645

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	2,446	1,357
ロ. 利息費用(百万円)	71	30
ハ. 期待運用収益(減算)(百万円)	17	2
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	27	3
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	23	1
ヘ. 臨時に支払った割増退職金の額(百万円)	-	947
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,503	2,337

(注) 簡便法を採用している連結会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	1.5~12.0	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	0.0~5.0	0.8
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5~21年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、発生した連結会計年度か ら費用処理することとしておりま す。)	15年 同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~23年 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	15年 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等16名	同社子会社の役員及び従業員等14名	同社役員3名、同社子会社の役員及び従業員79名、同社取引先取締役1名等、合計83名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,000株	普通株式 44,000株	普通株式 218,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち同社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が同社と取引契約を締結していることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左	同左
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成20年9月30日	自平成19年7月2日 至平成21年3月31日	自平成19年7月2日 至平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等39名	同社子会社の役員及び従業員等8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定していません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
付与対象者の区分及び人数	同社取締役4名、同社従業員11名、合計15名	同社取締役4名、同社従業員17名、合計21名	同社取締役5名、同社従業員21名、合計26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,767,500株	普通株式 3,091,500株	普通株式 2,610,000株
付与日	平成16年7月22日	平成18年8月16日	平成19年7月23日
権利確定条件	同社の取締役または従業員として、付与日から1年が経過した日に40%、2年が経過した日に70%、3年が経過した日に100%の権利が確定するものとする。	同左	同左
対象勤務期間	権利確定条件において定めがあるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	権利が確定したものにつき、取締役については付与日から5年間、従業員については10年間を権利行使期間とする。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

	アヴァプラス 第4回
付与対象者の区分及び人数	同社取締役4名、同社従業員20名、合計24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 832,500株
付与日	平成20年8月6日
権利確定条件	同社の取締役または従業員として、付与日から1年が経過した日に40%、2年が経過した日に70%、3年が経過した日に100%の権利が確定するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において定めがあるため、対象勤務期間については規定しておりません。
権利行使期間	権利が確定したものにつき、取締役については付与日から5年間、従業員については10年間を権利行使期間とする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
株式移転による増加			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	54,000	42,000	206,000
株式移転による増加			
権利確定			
権利行使	24,000		
失効	30,000	6,000	46,000
未行使残		36,000	160,000

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		48,000
付与		
株式移転による増加		
失効		
権利確定		48,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	77,000	
株式移転による増加		
権利確定		48,000
権利行使		
失効	35,000	48,000
未行使残	42,000	

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		1,790,100	2,533,500
付与			
失効		125,550	367,200
権利確定		846,450	883,800
未確定残		818,100	1,282,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	2,355,750	1,193,400	
権利確定		846,450	883,800
権利行使			
失効	162,000	130,950	28,800
未行使残	2,193,750	1,908,900	855,000

	アヴァプラス 第4回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	832,500
失効	45,000
権利確定	
未確定残	787,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第1回	アルファホールディングス(株) 第2回	アルファホールディングス(株) 第3回
権利行使価格(円)	127	310	675
行使時平均株価(円)	222		
付与日における公正な評価 単価(円)(注)			

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載していません。

	アルファホールディングス(株) 第4回	アルファホールディングス(株) 第5回
権利行使価格(円)	560	544
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価 単価(円)(注)		

(注) 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

	アヴァプラス 第1回	アヴァプラス 第2回	アヴァプラス 第3回
権利行使価格(シン ガポールドル)	0.186	0.100	0.180
行使時平均株価(シン ガポールドル)			
付与日における公正な評価 単価(シンガポールドル) (注)		0.045	0.006

(注) 第1回につきましては、会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

	アヴァプラス 第4回
権利行使価格(シン ガポールドル)	0.085
行使時平均株価(シン ガポールドル)	
付与日における公正な評価 単価(シンガポールドル) (注)	0.029

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたアヴァプラス第4回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 二項モデル
主な基礎数値及び見積方法

	アヴァプラス 第4回
株価変動性(注)1	61%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当利回り(注)3	3.10%
無リスク利率(注)4	2.63%

(注)1. 付与日までの8年間の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 権利確定条件等を総合的に勘案して算定しております。

(注)3. 平成19年3月期から平成21年3月期までの平均配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間に対応する期間に対応するシンガポール国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	アルファホールディングス(株) 第2回(注)2	アルファホールディングス(株) 第3回(注)2	アルファホールディングス(株) 第4回(注)2
付与対象者の区分及び人数	同社子会社の役員及び従業員等14名	同社役員3名、同社子会社の役員及び従業員79名、同社取引先取締役1名等、合計83名	同社子会社の役員及び従業員等39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 44,000株	普通株式 218,000株	普通株式 90,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。また、新株予約権者のうち同社取引先取締役は、新株予約権行使時において、取引先が同社と取引契約を締結していることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	各新株予約権の一部行使はできないものとする。新株予約権行使時において、同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成21年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成22年3月31日	自 平成19年7月2日 至 平成23年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

(注)2. 平成22年1月1日付で(株)C & Gシステムズに商号変更致しましたが、旧商号で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	アルファホールディングス(株) 第2回(注)	アルファホールディングス(株) 第3回(注)	アルファホールディングス(株) 第4回(注)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
株式移転による増加			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	36,000	160,000	42,000
株式移転による増加			
権利確定			
権利行使			
失効	36,000	16,000	10,000
未行使残		144,000	32,000

(注) 平成22年1月1日付で(株)C & Gシステムズに商号変更致しましたが、旧商号で記載しております。

単価情報

	アルファホールディングス(株) 第2回(注)2	アルファホールディングス(株) 第3回(注)2	アルファホールディングス(株) 第4回(注)2
権利行使価格(円)	310	675	560
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価 単価(円)(注)1			

(注) 1. 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションを承継しているため、記載しておりません。

(注) 2. 平成22年1月1日付で(株)C & Gシステムズに商号変更致しましたが、旧商号で記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社として開示していたアヴァプラスについては、当連結会計年度において株式の譲渡により連結の範囲から除外したことに伴い、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,390</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>土地(全面時価評価法)</td><td style="text-align: right;">681</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地(全面時価評価法)</td><td style="text-align: right;">3,433</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,046</td></tr> </table>	貸倒引当金	562百万円	ゴルフ会員権	95	未払事業税	67	賞与引当金	630	退職給付引当金	1,818	役員退職慰労引当金等	344	繰越欠損金	5,390	減損損失	3,644	土地(全面時価評価法)	681	投資有価証券	147	たな卸資産	398	減価償却費	337	事業構造改善引当金	691	その他	1,249	繰延税金資産小計	16,060	評価性引当額	13,070	繰延税金資産合計	2,989	土地(全面時価評価法)	3,433	海外連結子会社の留保利益金	1,180	特別償却準備金	618	その他	803	繰延税金負債合計	6,035	繰延税金負債の純額	3,046	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金等</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,750</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>土地(全面時価評価法)</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地(全面時価評価法)</td><td style="text-align: right;">2,069</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>関係会社株式(有償減資)</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,857</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,202</td></tr> </table>	貸倒引当金	519百万円	ゴルフ会員権	73	未払事業税	7	賞与引当金	229	退職給付引当金	931	役員退職慰労引当金等	172	繰越欠損金	9,750	減損損失	3,609	土地(全面時価評価法)	399	投資有価証券	48	たな卸資産	268	減価償却費	125	事業構造改善引当金	213	その他	345	繰延税金資産小計	16,696	評価性引当額	15,041	繰延税金資産合計	1,654	土地(全面時価評価法)	2,069	海外連結子会社の留保利益金	601	特別償却準備金	516	関係会社株式(有償減資)	389	その他	281	繰延税金負債合計	3,857	繰延税金負債の純額	2,202
貸倒引当金	562百万円																																																																																														
ゴルフ会員権	95																																																																																														
未払事業税	67																																																																																														
賞与引当金	630																																																																																														
退職給付引当金	1,818																																																																																														
役員退職慰労引当金等	344																																																																																														
繰越欠損金	5,390																																																																																														
減損損失	3,644																																																																																														
土地(全面時価評価法)	681																																																																																														
投資有価証券	147																																																																																														
たな卸資産	398																																																																																														
減価償却費	337																																																																																														
事業構造改善引当金	691																																																																																														
その他	1,249																																																																																														
繰延税金資産小計	16,060																																																																																														
評価性引当額	13,070																																																																																														
繰延税金資産合計	2,989																																																																																														
土地(全面時価評価法)	3,433																																																																																														
海外連結子会社の留保利益金	1,180																																																																																														
特別償却準備金	618																																																																																														
その他	803																																																																																														
繰延税金負債合計	6,035																																																																																														
繰延税金負債の純額	3,046																																																																																														
貸倒引当金	519百万円																																																																																														
ゴルフ会員権	73																																																																																														
未払事業税	7																																																																																														
賞与引当金	229																																																																																														
退職給付引当金	931																																																																																														
役員退職慰労引当金等	172																																																																																														
繰越欠損金	9,750																																																																																														
減損損失	3,609																																																																																														
土地(全面時価評価法)	399																																																																																														
投資有価証券	48																																																																																														
たな卸資産	268																																																																																														
減価償却費	125																																																																																														
事業構造改善引当金	213																																																																																														
その他	345																																																																																														
繰延税金資産小計	16,696																																																																																														
評価性引当額	15,041																																																																																														
繰延税金資産合計	1,654																																																																																														
土地(全面時価評価法)	2,069																																																																																														
海外連結子会社の留保利益金	601																																																																																														
特別償却準備金	516																																																																																														
関係会社株式(有償減資)	389																																																																																														
その他	281																																																																																														
繰延税金負債合計	3,857																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,202																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、企画、デザイン、設計から試作品、金型・成形品等の製造に至るまで、お客様の新製品開発活動を一貫して支援することを主な事業内容としており、「デザイン・設計」、「モデル」、「金型・成形品」、「その他」の個々の品目にとどまらず、これらの品目を総合的に提供することで独自の事業展開を図っております。事業の種類区分は、製・商品、役務等の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき検討がなされますが、当社グループは、新製品開発支援を目的としてお客様に各品目を総合的に提供する観点から各品目の有機的な関連性を考慮し、事業の種類別セグメントを単一セグメントとしております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,968	15,610	38,630	134,212	297,422	-	297,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,659	86	92	5,393	9,231	(9,231)	-
計	112,627	15,696	38,723	139,606	306,653	(9,231)	297,422
営業費用	109,968	16,140	39,121	136,698	301,928	(8,893)	293,035
営業利益又は 営業損失()	2,659	444	397	2,907	4,724	(337)	4,387
資産	152,415	5,693	34,688	71,038	263,836	(62,497)	201,338

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(イ)、(3)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)により算定しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、国内では営業利益が71百万円減少、アジアでは4百万円減少し、北米では営業損失が23百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において、北米では営業損失が40百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,778	3,496	29,013	44,897	122,186	-	122,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	917	34	79	3,049	4,081	(4,081)	-
計	45,696	3,531	29,093	47,947	126,268	(4,081)	122,186
営業費用	48,112	3,942	29,362	49,360	130,778	(3,587)	127,191
営業損失()	2,416	411	268	1,413	4,510	(493)	5,004
資産	102,361	1,403	28,869	33,170	165,804	(49,190)	116,613

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、
チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,910	41,682	131,452	192,045
連結売上高（百万円）				297,422
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.4	14.0	44.2	64.6

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く。）であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	4,031	29,445	45,459	78,936
連結売上高（百万円）				122,186
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.3	24.1	37.2	64.6

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、メキシコ、カナダ、ブラジル

欧州.....英国、フランス、ハンガリー、ドイツ、ルーマニア、イタリア、オランダ、ポーランド、チェコ

アジア.....タイ、韓国、マレーシア、台湾、オーストラリア、中国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、インド

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く。）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、開示対象となる関連当事者及び取引の範囲が拡充されております。すなわち、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者並びに重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社が関連当事者に含まれ、また、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社	ムネカタ テック(株) (注) 2	福島県 福島市	百万円 30	人材派遣業 ・貿易、大型 成形機械設 備レンタル、 不動産業	-	-	株式の売却 (注) 3 売却代金 売却益	2,904 943	- - -	- - -
	常州博威模 具有限公司 (注) 4	中国 (常州)	千米ドル 15,000	不動産業	-	-	株式の売却 (注) 5 売却代金 売却損 株式の売却 (注) 6 売却代金 売却益	142 15 242 18	- - - -	- - - -
	スリー・ ケー・コー ポレーション(株)(注) 7	東京都 品川区	百万円 10	不動産業、経 営コンサル ティング業	-	-	株式の買取 (注) 8	93	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役員及びその 近親者	ソン・ピョン ジュン	-	-	モーベース 代表取締役 社長	-	-	株式の売却 (注)9 売却代金 売却損	287 567	未収入 金 -	287 -
	加藤武久	-	-	3 D A U T O P R O T E C H(株) 代表取締役 社長	-	-	株式の売却 (注)10 売却代金 売却損	300 109	- -	- -
	小松隆次及 び小松みつ 子	-	-	日本ミクロ ン(株)代表取 締役会長及 びその配偶 者	-	-	株式の売却 (注)11 売却代金 売却損	61 81	- -	- -
	サイモン・ マリオット	-	-	オーストラ リアアーク C E O	-	資金の貸付	金銭の貸付 (注)12	-	長期貸 付金	20
	陳旭東	-	-	相互股?有 限公司 C E O	-	-	株式の売却 (注)13 売却代金 売却損	169 10	- -	- -
	ソムサック ・リムクナ サム	-	-	ニューシス テムホール ディング マネージ ング・ダイレ クター	-	-	株式の売却 (注)14 売却代金 売却損	171 60	- -	- -

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 平成21年3月に商号をムネカタホールディングス(株)に変更しております。当社連結子会社であったムネカタ(株)の代表取締役社長宗形直治氏及びその近親者が議決権の79%を所有している会社であります。
3. 当社が所有していたムネカタ(株)株式を売却したものであり、株式の売却価格は直近の簿価純資産をもとに将来の収益力を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
4. 当社連結子会社である常州博成精機科技有限公司の董事呉麗芳氏が実質的に支配している会社であります。
5. 当社が所有していた常州博成精機科技有限公司株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
6. 当社が所有していた常州華威亜克模具有限公司株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
7. 当社連結子会社である(株)安田製作所の取締役安田政敏氏が議決権の100%を所有している会社であります。
8. スリー・ケー・コーポレーション(株)が所有していた(株)安田製作所株式を当社が買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
9. 当社が所有していたモーベース株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は分割振込みであります。
10. 当社が所有していた3 D A U T O P R O T E C H(株)株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
11. 当社が所有していた日本ミクロン(株)株式を売却したものであり、株式の売却価格は時価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
12. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。

- 13.当社が所有していた相互股?有限公司株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
- 14.当社が所有していたニューシステムホールディング株式を売却したものであり、株式の売却価格は、直近の時価純資産をもとに将来の収益力を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	雲理實業有 限公司 (注) 2	台湾 (台北)	千台湾 ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注) 3	14	差入保 証金	2
	永利鋼模有 限公司 (注) 4	台湾 (台北)	千台湾 ドル 5,000	金型製造及 び販売	-	金型の外注	金型製造の外注 (注) 5	34	-	-
	ディソンモ デリング (注) 6	台湾 (礁溪)	千台湾 ドル 5,000	試作品製造 及び販売	-	固定資産の 賃借	土地・建物の賃借 (注) 3	36	-	-
	E J C マネ ジメント (注) 7	カナダ (オンタリオ)	千カナダ ドル 471	持株会社	-	固定資産の 賃借 資金の借入	土地・建物の賃借 (注) 3 金銭の借入 (注) 8 株式の買取 (注) 9	91 179 109	- - 未払金	- - 109
	アートワー カーズ (注) 10	フランス (オルゲバル)	千ユーロ 225	持株会社	-	役員の兼務	株式の買取 (注) 11	14	-	-
	エムケーカ シヤマ(株) (注) 12	長野県 佐久市	百万円 100	自動車部品 の製造販売	-	金型の販売	金型の販売 (注) 13	58	-	-
	ウインテッ ク(株) (注) 14	長野県 佐久市	百万円 20	プラスチック、セラミック、金属素材の研究開発	-	資金の貸付	金銭の貸付 (注) 15	40	-	-
	(株)創夢部 (注) 16	長野県 佐久市	百万円 10	帳簿の記録 及び決算に 関する業務	-	事務の委託	事務の委託 (注) 17	18	-	-
(株)ノア (注) 18	静岡県 駿東郡 清水町	百万円 11	配線器具、照 明器具製造	-	役員の兼務 製品の販売	製品の販売 (注) 19	92	売掛金	1	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	常州博威模 具有限公司	中国 (常州)	千米ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借 資金の貸付	土地・建物の賃借 (注)3 金銭の貸付 (注)15	25 -	- 長期貸 付金	- 931
	常州華威模 具有限公司 (注)20	中国 (常州)	千元 1,000	金型製造及 び販売	-	資金の貸付	金銭の貸付 (注)15	-	長期貸 付金	104
	ムネカタ テック㈱	福島県 福島市	百万円 30	人材派遣業 ・貿易、大型 成形機械設 備レンタル、 不動産業	-	人材の受入 ・外注加工 等	工場建設等の委託 (注)17 建物等の修繕費の支払 (注)17 設備の設置工事費の支払 (注)17 材料の仕入 (注)17 外注加工 (注)17 人材派遣料の支払 (注)17 運送費の支払 (注)17 機械のリース料の支払 (注)17	143 14 35 128 441 659 45 21	- - - - - - - -	- - - - - - - -
重要な子 会社の役 員	金慶淵	-	-	イノテック 代表取締役 社長	-	-	株式の売却 (注)21 売却代金 売却益	26 314	- -	- -
	シュテファン・デメック	-	-	P + Z エン 지니어リン グ・ドイツ マネージン グ・ダイレ クター	-	-	株式の買取 (注)22	31	-	-
	アントン・エダー	-	-	アークR & Dグループ マネージン グ・ダイレ クター	-	-	株式の買取 (注)23	35	-	-
	巖全良	-	-	常州華威亞 克模具有限 公司 董事長	-	-	債権の免除	93	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社であるアークサンジェントの代表取締役社長詹銀豊氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
3. 土地・建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。
4. 当社連結子会社であるアークサンジェントの子会社アークエレメントプラスチックアンドモールドの取締役李憲超氏及びその配偶者が議決権の100%を所有している会社であります。

5. 外注金額については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案の上、決定しております。
6. 当社連結子会社であるアークディソンの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
7. 当社連結子会社であったアークセチンマネジメントのダイレクターであるデイブ・セチン氏及びその近親者が議決権の100%を間接所有している会社であります。
8. 金銭の借入については、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
9. 当社連結子会社であるアークカナダホールディングスが、E J Cマネジメントが所有していたアークセチンマネジメント株式を買取ったものであります。株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
10. 当社連結子会社であるアークR & Dグループの子会社であったアートウェアデザインのマネージング・ダイレクターであるアラン・グランジン氏が議決権の66%を所有していた会社であります。なお、当該取引後同社は解散しております。
11. 当社連結子会社であるアークR & Dグループが、アートワークーズが所有していたアートウェアホールディング株式を買取ったものであります。株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
12. 当社連結子会社であった榎山金型工業(株)の代表取締役会長榎山孝氏及びその近親者が議決権の87%を所有している(株)榎山商店が議決権の58%を所有している会社であります。
13. 金型販売に関する取引条件は、当社グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
14. 当社連結子会社であった榎山金型工業(株)の取締役榎山徹氏及びその近親者が議決権の95%を間接所有している会社であります。
15. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。
16. (株)榎山商店が議決権の80%を所有している会社であります。
17. 価格等の取引条件は、市場価格の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
18. 当社連結子会社である南部化成(株)の監査役後藤安義氏及びその近親者が議決権の68%を所有している会社であります。
19. 製品の販売価格については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
20. 当社連結子会社である常州華威亞克模具有限公司の董事長嚴全良氏が議決権の100%を所有している会社であります。
21. 当社連結子会社である韓国アークが所有していたイノテック株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
22. 当社連結子会社である英国アークが、シュテファン・デメック氏が所有していたアークR & Dグループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
23. 当社連結子会社である英国アークが、アントン・エダー氏が所有していたアークR & Dグループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員が議決 権の過半 数を所有 している 会社	永井ホール ディングス （株） （注）2	岐阜県 羽島郡 岐南町	百万円 10	成形用各種 金型の設計 製作	-	-	株式の売却 （注）3 売却代金 売却損	210 -	- -	- -
重要な子 会社の役 員	サイモン・ マリOTT	-	-	オーストラ リアアーク CEO	-	-	株式の売却 （注）4 売却代金 売却損 長期貸付金の返済 （注）5	0 112 22	- - -	- - -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社であった江川精工(株)の代表取締役社長永井洋氏が議決権の100%を所有している会社であります。
3. 当社が所有していた江川精工(株)株式を売却したものであり、株式の売却価格は直近の簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。なお、前連結会計年度末に売却損を引当金計上しております。
4. 当社連結子会社であるタイアークが所有していたオーストラリアアーク株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
5. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	シデラピュ ト (注)2	フランス (オートサヴォ ワ)	千ユーロ 1	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注)3	12	-	-
	ディソンモ デリング (注)4	台湾 (礁溪)	千台湾 ドル 5,000	試作品製造 及び販売	-	固定資産の 賃借	土地・建物の賃借 (注)5	34	-	-
	雲理實業有 限公司 (注)6	台湾 (台北)	千台湾 ドル 15,000	不動産業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注)5	12	差入保 証金	2
	永利鋼模有 限公司 (注)7	台湾 (台北)	千台湾 ドル 5,000	金型製造及 び販売	-	金型の外注	金型製造の外注 (注)8	20	買掛金	1
	常州博威模 具有限公司 (注)9	中国 (常州)	千米ドル 15,000	不動産業	-	金銭の貸付	金銭の貸付 (注)10	869	-	-
	テスコジ ー オー (注)11	イタリア (トリノ)	千ユーロ 1,000	持株会社	間接10%	-	株式の売却 (注)12 売却代金 売却益	665 258	- -	- -
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	吉田 浩	-	-	(株)ソルプラ ス 代表取締役 社長 ヒライセイ ミツタイ ダイレク ター	-	-	金銭の借入 (注)13	19	短期借 入金	11
	吉田 茂	-	-	ヒライセイ ミツタイ ダイレク ター	-	-	金銭の借入 (注)13	24	短期借 入金	14

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	オリバー・ ジョンソン 及びロザリ ンダ・ジョ ンソン	-	-	アークノー スアメリカ ホールディ ングス プレジデ ント アークカナ ダ プレジデ ント ディテムサ プレジデ ント アークサン ジェント エグゼク ティブオ フィサー 及びその配 偶者	-	-	株式の売却 (注)14 売却代金 売却損	24 151	- -	- -
	アルベルト ・ラモス	-	-	ディテムサ ダイレク ター	-	-	株式の売却 (注)15 売却代金 売却損	12 39	- -	- -
	ジェームス ・ケード	-	-	アークカナ ダホール ディングス ダイレク ター アークカナ ダ ダイレク ター	-	-	法律関連事項の委託 (注)16	14	-	-
	アントン・ エダー	-	-	アークR& Dグループ マネージ ング・ダイ レクター	-	-	株式の買取 (注)17	47	-	-
	張見宗	-	-	アークエレ メントプ ラスチック アンドモ ールド ディング ダイレク ター	-	-	株式の買取 (注)18	12	-	-
	李天烈	-	-	M E T エ ンジニア リング 代表理事	-	-	株式の売却 (注)19 売却代金 売却損	18 36	- -	- -

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役員及びそ の近親者	シュテファン・デメック	-	-	P + Z エンジニアリング・ドイツ マネージング・ダイレクター	-	-	株式の買取 (注) 20	18	-	-
	マンフレッド・ライナー	-	-	P + Z エンジニアリング・ドイツ ダイレクター	-	-	株式の買取 (注) 21	20	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社連結子会社であるエルシーオープロトモールのダイレクターであるクリスチャン・デュホー氏及びサージ・ブリュー氏が議決権の100%を所有している会社であります。
3. 建物の賃借料については、フランスの法律により決定されております。
4. 当社連結子会社であるアークディソンの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
5. 土地・建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。
6. 当社連結子会社であるアークサンジェントの代表取締役社長詹銀豊氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
7. 当社連結子会社であるアークサンジェントの子会社アークエレメントプラスチックアンドモールディングの取締役李憲超及びその配偶者が議決権の100%を所有している会社であります。
8. 外注金額については、当社と関連を有しない一般の取引先と同様の条件によっており、市場価格を勘案の上、決定しております。
9. 当社連結子会社であった常州博成精機科技有限公司の董事吳麗芳氏が実質的に支配している会社であります。
10. 金銭の貸付については、他の金融機関との取引と同様、一般的な融資条件で行っております。また、期末時点では関連当事者に該当していないため期末残高の記載はしておりません。
11. 当社連結子会社であったテスコのマネージング・ダイレクターであるドメニク・モレリ氏及びマネージャーであるクリスティーナ・グリレリ氏が議決権の55%を所有している会社であります。
12. 当社連結子会社であるアーク R & D グループが所有していたテスコ株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
13. 金銭の借入については、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。
14. 当社連結子会社である N P L テクノロジーズ及びアーク ノースアメリカホールディングスが所有していたディテムサ株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
15. 当社連結子会社であるアーク ノースアメリカホールディングスが所有していたディテムサ株式を売却したものであり、株式の売却価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
16. 当社連結子会社であるアークカナダホールディングスのダイレクターであるジェームス・ケイド氏が所属する法律事務所にアークカナダホールディングス及びアークカナダが法務関連事項を委託しております。委託手数料については、市場価格を勘案の上、決定しております。
17. 当社連結子会社である英国アークが、アントン・エダー氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
18. 当社連結子会社であるアークプレジジョンモールドが、張見宗氏が所有していたエレメントプラスチックモールディング株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
19. 当社連結子会社である韓国アークが所有していた M E T エンジニアリング株式を売却したものであり、株式の価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

20. 当社連結子会社である英国アークが、シュテファン・デメック氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。
21. 当社連結子会社である英国アークが、マンフレッド・ライナー氏が所有していたアーク R & D グループ株式を買取ったものであり、株式の買取価格は簿価純資産を勘案して決定しております。また、支払条件は一括振込みであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.99円	1株当たり純資産額	58.18円
1株当たり当期純損失	250.55円	1株当たり当期純損失	226.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	17,056	15,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	17,056	15,415
期中平均株式数(千株)	68,075	68,076

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>南部化成(株)の株式譲渡について</p> <p>(1) 株式譲渡の概要 当社は現在、国内グループの組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源の集中化を行っております。このようななか、当社は、南部化成(株)の全株式について、(株)NMCファンド14が実施する公開買付けに応募し、平成21年4月16日に当該株式を(株)NMCファンド14へ譲渡致しました。 これにより南部化成(株)は連結子会社ではなくなります。</p> <p>(2) 株式譲渡先 (株)NMCファンド14</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年4月16日</p> <p>(4) 当該子会社の概要 名称 南部化成(株) 主な事業内容 成形品・自社電化機器製品の製造販売 取引内容 成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売</p> <p>(5) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡前後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">譲渡する株式数</td> <td>2,569,000株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td> <td>46.41%</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>-%</td> </tr> </table> <p>譲渡損失見込額は、当連結会計年度の連結損益計算書上の事業構造改善費用に計上しております。</p> <p>(6) 当連結会計年度末の当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td>11,837百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,170</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,007</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,994</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,706</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,700</td> </tr> </table> <p>(7) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td>36,773百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>592</td> </tr> </table>		譲渡する株式数	2,569,000株	譲渡価額	3,082百万円	譲渡前の持分比率	46.41%	譲渡後の持分比率	-%	流動資産	11,837百万円	固定資産	10,170	資産合計	22,007	流動負債	7,994	固定負債	3,706	負債合計	11,700	売上高	36,773百万円	営業利益	592
譲渡する株式数	2,569,000株																								
譲渡価額	3,082百万円																								
譲渡前の持分比率	46.41%																								
譲渡後の持分比率	-%																								
流動資産	11,837百万円																								
固定資産	10,170																								
資産合計	22,007																								
流動負債	7,994																								
固定負債	3,706																								
負債合計	11,700																								
売上高	36,773百万円																								
営業利益	592																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成)
(株)安田製作所	第1回 無担保社債	21.11.18	-	200	1.35	なし	28.11.18
(株)サトーセン	第1回 無担保社債	21.3.31	450 (49)	400 (49)	1.05	なし	24.3.31
スタンダード(株)	第3回 無担保社債	20.3.31	50	-	1.21	なし	25.3.29
スタンダード(株)	第4回 無担保社債	21.3.30	50	-	0.92	なし	24.3.30
東邦システム(株)	第1回 無担保社債	16.8.25	20 (20)	-	0.87	なし	21.8.25
3D AUTO PRO TECH(株)	第1回 無担保社債	17.8.25	60 (40)	20 (20)	0.75	なし	22.8.25
3D AUTO PRO TECH(株)	第2回 無担保社債	18.3.10	210 (30)	180 (30)	0.75	なし	28.3.10
昭和精機工業(株) (注)2	第1回 無担保社債	21.2.25	250	250	1.62	なし	26.2.25
合計	-	-	1,090 (139)	1,050 (99)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.前期は徳島昭和精機(株)が発行していましたが、合併により昭和精機工業(株)へと継承されたものであります。

3.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
99	381	30	320	70

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,233	41,884	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,544	12,201	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,019	404	6.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,394	22,249	2.0	平成23年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,628	688	6.0	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	106,820	77,428	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,100	5,384	3,211	1,471
リース債務	293	367	25	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	31,437	32,779	31,937	26,032
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失()金額 (百万円)	6,552	7,284	2,880	518
四半期純利益金額 又は純損失()金額 (百万円)	6,333	7,402	2,251	571
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失()金額(円)	93.04	108.74	33.08	8.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628	2,659
受取手形	488	322
売掛金	2,899	5 2,136
有価証券	500	-
商品及び製品	91	60
仕掛品	101	121
原材料及び貯蔵品	193	180
前払費用	81	101
未収還付法人税等	318	40
関係会社短期貸付金	2,531	21
未収入金	-	2 2,232
その他	1,761	290
貸倒引当金	6	49
流動資産合計	12,589	8,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,893	2,889
減価償却累計額	1,938	1,959
建物(純額)	1 954	1 929
構築物	136	136
減価償却累計額	116	119
構築物(純額)	20	16
機械及び装置	695	693
減価償却累計額	602	605
機械及び装置(純額)	1 93	1 88
車両運搬具	12	10
減価償却累計額	10	9
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	335	327
減価償却累計額	278	273
工具、器具及び備品(純額)	57	53
土地	1 1,212	1 1,212
有形固定資産合計	2,339	2,302
無形固定資産		
のれん	52	50
電話加入権	9	9
ソフトウェア	83	54
無形固定資産合計	145	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	820	708
関係会社株式	1 69,177	1 48,346
長期貸付金	720	1,392
関係会社長期貸付金	1,899	2,097
長期未収入金	-	248
長期前払費用	7	2
差入保証金	497	437
その他	269	229
貸倒引当金	628	2,240
投資その他の資産合計	72,764	51,222
固定資産合計	75,249	53,639
資産合計	87,839	61,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	456	357
短期借入金	1, 6 34,100	1, 6 28,465
関係会社短期借入金	-	224
1年内返済予定の長期借入金	1 9,630	1 6,271
リース債務	18	12
未払金	439	526
未払費用	161	48
未払法人税等	-	30
繰延税金負債	0	9
預り金	50	38
賞与引当金	192	160
事業構造改善引当金	176	30
その他	19	114
流動負債合計	45,245	36,292
固定負債		
長期借入金	1 13,799	1 9,419
関係会社長期借入金	-	1,703
リース債務	27	16
長期未払金	322	259
長期リース資産減損勘定	136	79
繰延税金負債	27	409
再評価に係る繰延税金負債	3 27	3 27
債務保証損失引当金	2,845	1,295
固定負債合計	17,186	13,209
負債合計	62,431	49,502

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金	1,051	1,051
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,051	1,051
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,134	19,258
利益剰余金合計	6,134	19,258
自己株式	9	9
株主資本合計	25,663	12,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	20
土地再評価差額金	3 263	3 263
評価・換算差額等合計	255	283
純資産合計	25,407	12,255
負債純資産合計	87,839	61,757

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,645	8,511
売上原価		
製品期首たな卸高	49	91
当期製品製造原価	² 10,836	² 6,831
合計	10,885	6,922
製品期末たな卸高	91	60
製品売上原価	10,793	6,862
売上総利益	2,851	1,649
販売費及び一般管理費		
運搬費	47	26
広告宣伝費	20	3
役員報酬	253	141
給料	821	626
賞与	49	42
賞与引当金繰入額	65	69
福利厚生費	159	134
旅費及び交通費	106	58
支払報酬	370	317
減価償却費	41	26
賃借料	191	119
その他	¹ 352	288
販売費及び一般管理費合計	2,481	1,854
営業利益又は営業損失()	369	205
営業外収益		
受取利息	² 97	² 103
受取配当金	² 772	² 435
為替差益	-	65
受取手数料	² 582	² 413
雑収入	49	88
営業外収益合計	1,501	1,106
営業外費用		
支払利息	733	817
貸倒引当金繰入額	6	3
シンジケートローン手数料	³ 230	³ 360
雑損失	99	16
営業外費用合計	1,069	1,198
経常利益又は経常損失()	802	297

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 198
関係会社清算益	12	-
投資有価証券売却益	-	285
関係会社株式売却益	2 2,886	1,924
債務保証損失引当金戻入額	1,743	1,549
その他	-	10
特別利益合計	4,649	3,968
特別損失		
固定資産除売却損	5 4	5 6
減損損失	7 558	7 83
関係会社株式評価損	7,338	11,241
関係会社株式売却損	2 1,202	2 565
貸倒引当金繰入額	622	2,512
債務保証損失引当金繰入額	1,591	-
事業構造改善費用	6 244	6 412
関係会社支援損	-	2 1,212
債権放棄損	-	246
その他	66	5
特別損失合計	11,629	16,285
税引前当期純損失()	6,178	12,613
法人税、住民税及び事業税	71	112
法人税等調整額	115	397
法人税等合計	43	509
当期純損失()	6,134	13,123

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	2	841	7.9	554	8.1
外注加工費		5,134	48.3	2,850	41.6
労務費		3,260	30.7	2,461	35.9
経費		1,398	13.1	988	14.4
当期製造費用		10,635	100.0	6,854	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	304		101	
合計		10,939		6,955	
期末仕掛品たな卸高		101		121	
他勘定振替高		1		2	
当期製品製造原価		10,836		6,831	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賃借料(百万円)	307	217
減価償却費(百万円)	225	128

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
会議費への振替(百万円)	0	0
広告宣伝費への振替(百万円)	1	1
工具器具及び備品への振替(百万円)	-	0
その他(百万円)	0	0
計	1	2

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,755	30,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,755	30,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,079	1,051
当期変動額		
資本準備金の取崩	25,027	-
当期変動額合計	25,027	-
当期末残高	1,051	1,051
その他資本剰余金		
前期末残高	536	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	25,027	-
欠損填補	25,563	-
当期変動額合計	536	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	26,615	1,051
当期変動額		
欠損填補	25,563	-
当期変動額合計	25,563	-
当期末残高	1,051	1,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	111	-
当期変動額合計	111	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,674	6,134
当期変動額		
欠損填補	25,563	-
利益準備金の取崩	111	-
当期純損失()	6,134	13,123
当期変動額合計	19,540	13,123
当期末残高	6,134	19,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,563	6,134
当期変動額		
欠損填補	25,563	-
当期純損失()	6,134	13,123
当期変動額合計	19,429	13,123
当期末残高	6,134	19,258
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	31,797	25,663
当期変動額		
当期純損失()	6,134	13,123
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,134	13,123
当期末残高	25,663	12,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	28
当期変動額合計	12	28
当期末残高	8	20
土地再評価差額金		
前期末残高	156	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	263	263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	28
当期変動額合計	119	28
当期末残高	255	283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,661	25,407
当期変動額		
当期純損失()	6,134	13,123
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	28
当期変動額合計	6,253	13,152
当期末残高	25,407	12,255

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは当事業年度において、3期連続の当期純損失となりました。</p> <p>また、当社グループが現在行っている事業再構築による連結子会社数の減少が、純資産を減少させることになり、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結純資産基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年3月31日付で同条項を削除する修正契約を締結し当該懸念を払拭致しました。しかしながら、売上高減少に伴う採算悪化が進行するなか、急激な円高による大幅な為替差損の計上等により連結経常損失となり、コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されます。なお、コミットメントライン契約の詳細については、注記事項（貸借対照表関係）6に記載しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、安定的な経営基盤の早期形成と財務基盤の早期回復を目指し、国内外グループ企業の組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア事業への経営資源の集中化を行ってまいりました。その結果、前事業年度末において175社あった連結子会社数は、当事業年度末においては124社となりました。</p> <p>しかし、当社グループの主力マーケット動向等環境の激変にあわせ、メイン銀行団からの指導もあり、もう一段の事業構造の変革が必要と判断し、平成21年3月26日付で「中期経営計画（案）」を策定致しました。当社素案では事業の選択と集中により、事業再編の過程で特別損失が発生するとともに、再編後の連結売上高、連結総資産及び連結純資産は減少することになります。</p> <p>事業再構築の骨子は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業ドメインの再定義による経営資源の集中 <ol style="list-style-type: none"> (1) 事業ドメイン再定義 デザイン・設計、モデル、金型事業への集中 (2) 事業ドメイン外の撤退事業 下流工程及び付随工程からの撤退 2. グローバルネットワークの見直しによる経営資源の集中 <ol style="list-style-type: none"> (1) 海外の不採算事業からの撤退 欧州、北米、中国、韓国等 (2) 低コスト地域への製造機能の集中 お客様ニーズに対応し、製造拠点をアジアの低コスト地域に集中 3. 管理体制の強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 連峰経営から連結経営への方針転換 収益改善を最優先とするグループ最適経営を目指し、縦串、横串管理機能強化、グループ団結力・ 	<p>当社は当事業年度において、4期連続の当期純損失となり、また、有利子負債が大幅に減少したものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3カ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。</p> <p><中期経営計画「ARRK24」の基本方針></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。 (2) 個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。 (3) グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。 <p>当事業年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手してまいりました。</p> <p>管理面では、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減（前事業年度末に124社あった連結子会社数は、当事業年度末においては69社）、連結有利子負債の削減（前事業年度末に107,910百万円あった連結有利子負債は、当事業年度末においては78,479百万円）を行いました。また、連結経営への転換を図るべく組織したプロジェクトにて、以下の取り組みを実施致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) グループ戦略の策定 (2) 事業管理体系の変更 (3) 子会社管理方針の変更 (4) 管理体制強化施策の実施 <p>事業面では、金型支援事業（金型）においては、金型事業推進センターを立ち上げ、国内とアジアの金型事業における販売・生産改善プロジェクトを推進しております。また、開発支援事業（企画、デザイン、設計及びモデル）においては、経営効率を高めるための生産拠点の集約化と、専門チームによる新分野への需要開拓を展開しております。</p> <p>財務面では、当社のコミットメントライン契約の財務制限条項のうち連結営業損益基準に抵触する懸念が生じたことから、銀行団との協議を行い、結果、平成21年12月30日付で同条項を削除する修正契約を締結し、当該懸念を払拭致しました。</p> <p>また、金融機関からの協力を得て、既存の借入先債務元本につき返済条件の見直しを行い、今後1年間の安定した資金繰りを確保できる見込みであります。</p> <p>事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>結束力強化を徹底</p> <p>(2) グループ会社数の削減 統制可能な社数まで削減</p> <p>(3) 経営権の完全掌握 基本的にグループ会社のCEO及びCFOは、親会社の役職員が出向</p> <p>4. 財務基盤の強化</p> <p>(1) 事業利益向上 事業利益にこだわり、半期毎に再編を検討</p> <p>(2) 内部留保充実 収益性向上と同時に、設備投資を営業キャッシュ・フローの範囲内に抑え内部留保を充実</p> <p>(3) 資金繰り 関係会社株式売却と事業整理による財務資金捻出</p> <p>現在、メイン銀行団との調整を図りつつ、中期経営計画の具体化に向け、これら計画の実行可能性や蓋然性について、大手コンサルティング会社と契約を結び、そのレビューを受けながら作業を行っております。コミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定されますが、コミットメントラインの更新を行う方向で銀行団にご検討頂く予定です。</p> <p>以上の対応策をより具体化し当該計画を着実に実施していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消に努めてまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策をメイン銀行団との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められますが、中期経営計画の実行可能性についてメイン銀行団のご理解を得て、ご支援を頂く予定です。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴うと理解しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械及び装置 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証債務の履行によって生ずる損失に備えるため、債務保証先会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程は特に設けておりませんが、取締役会において承認された基本方針に従い、統括本部が行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が総資産及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払報酬」の金額は82百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「未収入金」の金額は910百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「関係会社清算益」(当期0百万円)は、金額的重要性が低下したため、特別損益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717</td> </tr> </table> <p>上記のほか、コミットメントラインの修正契約(短期借入金22,200百万円)を締結するにあたり関係会社株式2,925百万円(時価2,389百万円)を担保に供しております。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金・1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905</td> </tr> </table> <p>上記極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含まれております。</p>	建物	777百万円	土地	932	機械及び装置	7	合計	1,717	1年内返済予定の長期借入金	18百万円	長期借入金	27	短期借入金・1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860	合計	2,905	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,360</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,671</td> </tr> </table> <p>上記不動産の根抵当権設定に係る極度額には、関係会社の借入金及び関税保証が含まれております。</p>	建物	815百万円	土地	1,212	機械及び装置	5	関係会社株式	2,326	合計	4,360	短期借入金	26,582百万円	1年内返済予定の長期借入金	5,245	長期借入金	5,844	合計	37,671
建物	777百万円																																		
土地	932																																		
機械及び装置	7																																		
合計	1,717																																		
1年内返済予定の長期借入金	18百万円																																		
長期借入金	27																																		
短期借入金・1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	2,860																																		
合計	2,905																																		
建物	815百万円																																		
土地	1,212																																		
機械及び装置	5																																		
関係会社株式	2,326																																		
合計	4,360																																		
短期借入金	26,582百万円																																		
1年内返済予定の長期借入金	5,245																																		
長期借入金	5,844																																		
合計	37,671																																		
<p>2</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> </table>	未収入金	2,221百万円																																
未収入金	2,221百万円																																		
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日:平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">: 315百万円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日:平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">: 344百万円</p>																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
4 保証債務			4 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
クローバー電子工業(株)	6,134	借入及びリース債務	ブラコーチェコ	4,372	借入債務
ブラコーチェコ	4,937	借入債務	クローバー電子工業(株)	4,091	借入債務
(株)ソルプラス	2,401	借入及びリース債務	(株)ソルプラス	2,508	借入及びリース債務
アークR&Dグループ	1,940	借入債務	(株)安田製作所	1,907	借入債務
アークツーリングサーモフ ランス	1,681	借入債務	アークツーリングサーモフ ランス	1,766	借入債務
(株)サトーセン	1,615	借入債務	(株)サトーセン	1,553	借入債務
(株)安田製作所	1,613	借入債務	昭和精機工業(株)	1,282	借入債務
徳島昭和精機(株)	989	借入債務	岐阜精機工業(株)	900	借入債務
アークカナダ	927	借入債務	上海龍創汽車設計有限公司	684	借入債務等
アークハンガリー他20社	6,621	借入債務等	アークハンガリー他7社	2,337	借入債務等
合計	28,864		合計	21,402	
5			5 売上債権の売却残高 遡及義務を伴うファクタリングに よる売上債権の売却残高		46百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の見通しの拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、平成20年6月30日より総額240億円のコミットメントライン契約を(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとして締結しておりましたが、当事業年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、コミットメントラインの金額を減額させるとともに、連結の純資産に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年3月31日に締結致しました。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="204 589 743 689"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>22,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表の純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における個別の該当する金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の連結、個別の損益計算書の経常損益が経常損失とならないこと。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の個別の貸借対照表における有利子負債の金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>各決算期末（中間決算期末含む）の連結の貸借対照表における有利子負債の金額を、2008年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の金額以下に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	22,200百万円	借入実行残高	22,200	差引額	-	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、資金調達の見通しの拡大及び迅速かつ安定的な調達手段の確立のため、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行及び(株)三井住友銀行の3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しており、平成21年6月29日に契約期限が到来致しましたが、引き続き長期安定的な資金調達を図り、強固な財務基盤を確保するため、平成21年6月30日に、平成22年6月29日を期限とする新たなコミットメントライン契約を上記3行を共同アレンジャーとして締結致しました。しかし、当事業年度末に財務制限条項の一部に抵触する懸念が生じたため、連結の営業損益に関する財務制限条項を削除する修正契約を平成21年12月30日に締結致しました。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="860 689 1399 790"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>19,425百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,425</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>修正後のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>2010年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における有利子負債の合計金額から関係会社からの借入金の合計金額を控除した金額を600億円以下に維持すること。</p> <p>2010年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額を2009年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債の合計金額以下に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	19,425百万円	借入実行残高	19,425	差引額	-
コミットメントラインの総額	22,200百万円												
借入実行残高	22,200												
差引額	-												
コミットメントラインの総額	19,425百万円												
借入実行残高	19,425												
差引額	-												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11百万円</p>	1																
<p>2 関係会社との取引 外注加工費 2,350百万円 受取利息 87 受取配当金 770 受取手数料 582 関係会社株式売却益 117 関係会社株式売却損 256</p>	<p>2 関係会社との取引 外注加工費 1,213百万円 受取利息 84 受取配当金 417 受取手数料 413 関係会社株式売却損 36 関係会社支援損 1,212</p>																
<p>3 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用のみを計上しております。</p>	<p>3 シンジケートローン手数料は、シンジケートローン組成費用等を計上しております。</p>																
<p>4 固定資産売却益の内容 機械及び装置 7百万円 車両運搬具 0 合計 7</p>	<p>4 固定資産売却益の内容 建物 6百万円 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 土地 191 合計 198</p>																
<p>5 固定資産除売却損の内容 売却損 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 0 除却損 建物付属設備 2百万円 機械及び装置 1 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 合計 4</p>	<p>5 固定資産除売却損の内容 売却損 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0 除却損 建物付属設備 0百万円 構築物 0 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 ソフトウェア 3 合計 6</p>																
<p>6 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業再構築に伴うコンサルティング費用</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>事業再構築に伴う資産人員整理損失等</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>	内容	(百万円)	事業再構築に伴うコンサルティング費用	165	事業再構築に伴う資産人員整理損失等	78	合計	244	<p>6 事業構造改善費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業再構築に伴うコンサルティング費用</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>事業再構築に伴う資産人員整理損失等</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table>	内容	(百万円)	事業再構築に伴うコンサルティング費用	296	事業再構築に伴う資産人員整理損失等	115	合計	412
内容	(百万円)																
事業再構築に伴うコンサルティング費用	165																
事業再構築に伴う資産人員整理損失等	78																
合計	244																
内容	(百万円)																
事業再構築に伴うコンサルティング費用	296																
事業再構築に伴う資産人員整理損失等	115																
合計	412																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京本社	事業用資産	建物 機械及び装置等	469	富士吉田工場	事業用資産	機械及び装置	83
名古屋支社	事業用資産	建物 機械及び装置等	52	合計			83
横浜支社	事業用資産	建物等	21				
三郷工場	事業用資産	工具、器具及び備品 等	4				
統括本部	事業用資産	建物	10				
合計			558				
<p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる支社単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>グルーピングの単位である支社のうち、東京本社及び名古屋支社では、収益性の低下が見込まれているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、東京本社469百万円（内、建物266百万円、機械及び装置等203百万円）、名古屋支社52百万円（内、建物13百万円、機械及び装置等39百万円）であります。</p> <p>また、横浜支社及び統括本部では移転が予定されており、三郷工場では閉鎖が予定されているため、これらの理由により処分することが予定されている資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、横浜支社21百万円（建物等）、三郷工場4百万円（工具、器具及び備品等）及び統括本部10百万円（建物）であります。</p> <p>なお、東京本社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.1%で割り引いて算定しております。また、名古屋支社、横浜支社、三郷工場及び統括本部の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については相続税評価額及び固定資産税評価額等を参考としております。</p>				<p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる支社単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、移転及び閉鎖に伴い処分することが予定されている資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>富士吉田工場では、過剰設備となっている機械及び装置の処分が予定されているため、これら資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械及び装置については売却予定価額により評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,332	128	-	7,460
合計	7,332	128	-	7,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	7,460	60	-	7,520
合計	7,460	60	-	7,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用設備(機械及び装置等)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,096	627	90	378	機械及び 装置	668	447	57	163
工具、器具 及び備品	97	62	21	13	工具、器具 及び備品	77	57	12	7
その他	164	128	12	24	その他	85	76	1	7
合計	1,358	818	124	415	合計	830	580	71	177
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 210百万円 1年超 349百万円 合計 559百万円 リース資産減損勘定の残高 124百万円 上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高12百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 254百万円 減価償却費相当額 244百万円 支払利息相当額 11百万円 減損損失 124百万円 上記減損損失のほかに、注記省略取引に係る減損損失12百万円を計上しております。</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 126百万円 1年超 139百万円 合計 265百万円 リース資産減損勘定の残高 71百万円 上記リース資産減損勘定期末残高のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定期末残高7百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 218百万円 リース資産減損勘定の取崩額 52百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 7百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額のほかに、注記省略取引に係るリース資産減損勘定の取崩額4百万円を計上しております。</p>				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 199百万円	1年内 236百万円
1年超 969百万円	1年超 899百万円
合計 1,168百万円	合計 1,135百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,264	5,691	573

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,326	1,493	833

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,304
関連会社株式	1,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">17,906</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,979</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td> のれん</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	賞与引当金	78百万円	貸倒引当金	258	関係会社株式	17,906	債務保証損失引当金	1,158	長期未払金	131	減損損失	227	その他	220	<hr/>		繰延税金資産小計	19,979	評価性引当額	19,979	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5	のれん	21	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	27	<hr/>		繰延税金負債の純額	27	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,442</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,316</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> のれん</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 関係会社株式(有償減資)</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> </table>	賞与引当金	65百万円	貸倒引当金	932	関係会社株式	21,442	債務保証損失引当金	527	長期未払金	105	減損損失	155	繰越欠損金	2,008	その他	79	<hr/>		繰延税金資産小計	25,316	評価性引当額	25,316	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		のれん	20	関係会社株式(有償減資)	389	その他	9	<hr/>		繰延税金負債合計	419	<hr/>		繰延税金負債の純額	419
賞与引当金	78百万円																																																																																		
貸倒引当金	258																																																																																		
関係会社株式	17,906																																																																																		
債務保証損失引当金	1,158																																																																																		
長期未払金	131																																																																																		
減損損失	227																																																																																		
その他	220																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	19,979																																																																																		
評価性引当額	19,979																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	5																																																																																		
のれん	21																																																																																		
その他	0																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	27																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債の純額	27																																																																																		
賞与引当金	65百万円																																																																																		
貸倒引当金	932																																																																																		
関係会社株式	21,442																																																																																		
債務保証損失引当金	527																																																																																		
長期未払金	105																																																																																		
減損損失	155																																																																																		
繰越欠損金	2,008																																																																																		
その他	79																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	25,316																																																																																		
評価性引当額	25,316																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
のれん	20																																																																																		
関係会社株式(有償減資)	389																																																																																		
その他	9																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	419																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債の純額	419																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 373.13円</p> <p>1株当たり当期純損失 90.08円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 179.98円</p> <p>1株当たり当期純損失 192.73円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失() (百万円)	6,134	13,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	6,134	13,123
期中平均株式数(千株)	68,094	68,094

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>南部化成(株)の株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は現在、国内グループの組織・技術・人的資源の再編を図り、業務の効率化、合理化及び管理体制の一層の強化を行っており、事業ポートフォリオの再構築とコア品目への経営資源集中化を行っております。このようななか、当社は、南部化成(株)の全株式について、(株)NMCファンド14が実施する公開買付けに応募し、平成21年4月16日に当該株式を(株)NMCファンド14へ譲渡致しました。 これにより南部化成(株)は子会社ではなくなります。</p> <p>(2) 株式譲渡先 (株)NMCファンド14</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年4月16日</p> <p>(4) 当該子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>南部化成(株)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>成形品・自社電化機器製品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>取引内容</td> <td>成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売</td> </tr> </table> <p>(5) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡前後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡する株式数</td> <td>2,569,000株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td> <td>46.41%</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td>- %</td> </tr> </table> <p>譲渡損失見込額は、当事業年度の損益計算書上の関係会社株式評価損に計上しております。</p>	名称	南部化成(株)	主な事業内容	成形品・自社電化機器製品の製造販売	取引内容	成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売	譲渡する株式数	2,569,000株	譲渡価額	3,082百万円	譲渡前の持分比率	46.41%	譲渡後の持分比率	- %	
名称	南部化成(株)														
主な事業内容	成形品・自社電化機器製品の製造販売														
取引内容	成形品を製造委託し、工業デザインモデルを販売														
譲渡する株式数	2,569,000株														
譲渡価額	3,082百万円														
譲渡前の持分比率	46.41%														
譲渡後の持分比率	- %														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)勝光社	28,560	298
ムネカタ(株)	36,300	293		
(株)日本テクシード	380,700	74		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,710	17		
シャープ(株)	14,716	17		
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,000	7		
		計	533,986	708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,893	58	62	2,889	1,959	68	929
構築物	136	-	0	136	119	3	16
機械及び装置	695	115	117 (83)	693	605	36	88
車両運搬具	12	-	1	10	9	0	1
工具、器具及び備品	335	16	25	327	273	19	53
土地	1,212	406	406	1,212	-	-	1,212
有形固定資産計	5,286	597	614 (83)	5,270	2,967	128	2,302
無形固定資産							
のれん	55	-	-	55	5	2	50
電話加入権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	221	0	27	195	140	25	54
無形固定資産計	286	0	27	260	146	28	114
長期前払費用	42	-	3	39	36	4	2

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	634	2,515	859	-	2,290
賞与引当金(注)	192	160	185	6	160
債務保証損失引当金(注)	2,845	-	-	1,549	1,295
事業構造改善引当金(注)	176	28	171	2	30

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際発生額との差額による戻入であります。

2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証の対象であった子会社の売却による取崩額1,314百万円及び貸倒引当金への振替による取崩額234百万円であります。

3. 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、実際発生額との差額による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,510
普通預金	146
小計	2,656
合計	2,659

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)足立ライト工業所	51
(株)内藤商会	28
日本ばちんこ部品(株)	23
(株)大和産業	19
日本信号(株)	19
その他	179
合計	322

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	92
5月	85
6月	79
7月	42
8月	23
合計	322

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)本田技研研究所	291
シャープ(株)	150
三洋電機(株)	143
スタンレー電気(株)	132
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	105
その他	1,313
合計	2,136

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,899	8,925	9,688	2,136	81.9	103

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
デザイン・設計	12
モデル	8
金型・成形品	39
その他	0
合計	60

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
デザイン・設計	30
モデル	53
金型・成形品	35
その他	1
合計	121

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
加工材料(ABS樹脂等)	55
表面処理材料(塗料等)	6
注型材料(シリコン樹脂等)	7
光造形材料(硬化性樹脂等)	63
金型・成形品材料	20
小計	153
貯蔵品	
副資材	10
回数券	16
その他	0
小計	27
合計	180

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ブラコー	11,388
英国アーク	11,292
岐阜精機工業(株)	5,590
タイアーク	5,573
3D AUTO PROTECH(株)	3,655
その他	10,846
合計	48,346

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
相模原部品工業(株)	51
(株)積水工機製作所	21
アークサンジェント	16
(株)安田製作所	10
城東精機(株)	6
その他	251
合計	357

ロ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	9,454
(株)三井住友銀行	8,664
(株)三菱東京UFJ銀行	8,464
その他	1,883
合計	28,465

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,996
(株)三井住友銀行	1,871
(株)三菱東京UFJ銀行	1,359
その他	1,044
合計	6,271

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,920
住友信託銀行(株)	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,250
その他	2,248
合計	9,419

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております(http://www.arrk.co.jp/)。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年2月16日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社アーク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶 代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1、継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において3期連続の当期純損失となり、またコミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定される状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2、重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月16日に連結子会社である南部化成株式会社の全株式を譲渡している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある財務諸表作成にかかるプロセスで処理される全ての重要な取引に対しては、会社による会計仕訳の内容の再検討が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社アーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度において4期連続の当期純損失となり、また、営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある財務諸表作成にかかるプロセスで処理される全ての重要な取引及び当該海外連結子会社の売上計上プロセスで処理された結果については、会社による会計仕訳の再検討及び調査が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社アーク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において3期連続の当期純損失となり、またコミットメントライン契約の財務制限条項のうち、連結経常損益基準への抵触が有価証券報告書をもって最終判定される状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社アーク
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成21年4月1日から平成22年3月1日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において4期連続の当期純損失となり、また、有利子負債が大幅に減少したものの、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。